

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月18日
【事業年度】	第56期（自平成20年2月21日至平成21年2月20日）
【会社名】	株式会社しまむら
【英訳名】	SHIMAMURA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正人
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652 - 2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 秋月 貞夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652 - 2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 秋月 貞夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高(百万円)	325,354	361,989	391,221	410,970	410,822
経常利益(百万円)	24,019	30,849	33,823	35,864	33,994
当期純利益(百万円)	12,751	17,379	18,824	19,841	19,050
純資産額(百万円)	109,527	125,557	140,999	154,794	169,304
総資産額(百万円)	171,661	191,858	203,727	210,831	225,119
1株当たり純資産額(円)	2,994.74	3,432.89	3,841.64	4,219.97	4,616.04
1株当たり当期純利益金額(円)	347.13	473.09	515.05	542.90	521.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.8	65.4	68.9	73.1	74.9
自己資本利益率(%)	12.28	14.78	14.16	13.47	11.8
株価収益率(倍)	20.80	26.46	26.33	14.98	10.15
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	21,127	23,985	21,021	20,625	22,150
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	12,278	11,979	15,646	15,401	10,581
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,229	3,803	7,640	7,129	2,271
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	19,327	27,611	25,369	23,449	32,712
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,539 (7,972)	1,657 (8,622)	1,745 (9,027)	1,895 (9,589)	2,009 (9,828)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高(百万円)	296,085	325,838	350,324	366,909	366,311
経常利益(百万円)	23,705	30,143	33,857	35,854	32,676
当期純利益(百万円)	12,548	16,199	18,985	20,416	18,698
資本金(百万円)	17,086	17,086	17,086	17,086	17,086
発行済株式総数(千株)	36,567	36,567	36,567	36,567	36,567
純資産額(百万円)	111,100	126,185	141,132	155,527	169,541
総資産額(百万円)	166,124	183,146	195,465	204,388	218,090
1株当たり純資産額(円)	3,037.96	3,450.38	3,861.63	4,255.70	4,639.45
1株当たり配当額(円)	68.00	88.00	104.00	112.00	116.00
(うち1株当たり中間配当額)(円)	(29.00)	(34.00)	(44.00)	(52.00)	(56.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	341.75	441.12	519.46	558.65	511.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	66.9	68.9	72.2	76.1	77.7
自己資本利益率(%)	11.90	13.65	14.20	13.76	11.50
株価収益率(倍)	21.13	28.38	26.10	14.55	10.34
配当性向(%)	19.90	19.94	20.02	20.05	22.67
従業員数	1,326	1,420	1,468	1,584	1,663
(外、平均臨時雇用者数)(人)	(7,007)	(7,454)	(7,778)	(8,162)	(8,412)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	摘要
昭和28年5月	埼玉県小川町で呉服販売の個人商店を株式会社に組織変更し、(株)島村呉服店として設立。取扱品目を呉服に加え当時消費が急増していた既製服及び生地と仕立てに拡大。
昭和32年4月	総合衣料の量販店を志向して、セルフサービスシステムを導入。
昭和36年5月	2号店として東松山店を開店し、同時に営業の主体をこの東松山店に移しチェーン化理論を取り入れ、商品を集中仕入制とし、また、運営体制を仕入と販売とに分離。
昭和45年5月	(株)東松山ショッピングセンターを設立し、同センター内に東松山店と本社機能を移設。
昭和47年9月	(株)島村呉服店より(株)しまむらへと社名を変更。
昭和50年5月	商品管理を基本に総合的な社内の電算化を自社開発で開始。
昭和50年8月	物流の合理化を目指しチャーター契約による専用便の運行を開始。
昭和56年9月	商品管理をデータベース化し、全店舗をオンラインで結び、POSシステム(マニュアルインプット)による7桁での単品管理を開始。
昭和57年1月	営業地盤を埼玉・群馬県から、関東全域へ広め、併せて業務の増大に対処するため、本社をさいたま市北区宮原町に移設。
昭和59年6月	群馬県大泉町のしまむら大泉店の出店により、 <u>店舗数は50店舗に</u> 。
昭和59年9月	川口市に物流センターを建設し、物と情報の融合と集中をはかり、また、店舗への夜間定時配送等の改革を行い、仕入伝票を廃止し、納品検収業務を大幅に合理化。
昭和61年9月	店舗業務の標準化と合理化で、店長を除き全て定時社員だけで運営するM社員制度を開始。
昭和62年2月	POSシステムの精度を一層向上させるためにバーコード値札を導入し、合わせて商品の検収から販売までの全管理をスキャンングにより行うバーコードを基本とした管理体系に変更。
昭和63年5月	栃木県高根沢町のしまむら高根沢店の出店により、 <u>店舗数は100店舗に</u> 。
昭和63年10月	さいたま市に250店舗体制を前提とした商品センターを建設し、川口物流センターから移転。物と情報を一層集約させた物流システムを完成させる。
昭和63年12月	福島県へ出店。営業地域を拡大し東北地方への進出を開始。
平成3年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成3年11月	東京証券取引所市場第一部の銘柄に指定。
平成3年11月	岡山県へ出店。中国・四国地方への進出を開始。
平成5年8月	店舗の全国展開を目指し、日本を6地区に分けて物流拠点を作るべく、まず東北エリアの物流拠点として福島市に省力化と高速化を計った福島商品センターを建設し運営を開始。
平成6年10月	中国・四国エリアの物流拠点として倉敷市に岡山商品センターを建設し運営を開始。
平成6年11月	山形県尾花沢市のしまむら尾花沢店の出店により、 <u>店舗数は300店に</u> 。
平成6年12月	中部・近畿エリアの物流拠点として犬山市に犬山商品センターを建設し運営を開始。
平成8年4月	ヤングカジュアルを取扱う子会社(株)アベイルを設立。
平成9年10月	台湾の桃園市に子会社思夢樂股?有限公司を設立。
平成9年10月	アベイルの1、2号店を群馬県館林市と埼玉県本庄市に開設。
平成9年11月	福岡県へ出店。九州地方への進出を開始。
平成9年12月	熊本県山鹿市のしまむら山鹿店の出店により、 <u>店舗数は500店に</u> 。
平成10年3月	しまむらグループとして業務拡大と効率運営を追求して新本社ビルを竣工。
平成10年7月	思夢樂の1号店を平鎮市に開設。
平成11年1月	大宮商品センターに代わり、桶川市に400店体制を前提とした商品センターを建設し全4センターの高速処理と自動化の徹底した総合物流システムが稼働。
平成12年6月	九州エリアの物流拠点として北九州市に北九州商品センターを建設し運営を開始。
平成12年7月	婦人のファッション雑貨を扱う新事業シャンブルの1号店を群馬県伊勢崎市に開設。
平成12年9月	ベビー・子供用品を扱う新事業パースデイの1号店を茨城県小美玉市に開設。
平成12年10月	北海道、北東北エリアの物流拠点として盛岡市に盛岡商品センターを建設し運営を開始。
平成12年11月	鹿児島県薩摩川内市のしまむら川内店の出店により、 <u>店舗数は700店に</u> 。
平成12年11月	さいたま市に西大宮ファッションモ ルを建設。単独型出店からアベイル・パースデイ・シャンブル等を含めたオープンモール形式の店舗建設を開始。

年月	摘要
平成14年3月	商品政策の明確化を目的としたストアブランドを立ち上げ、トータルな流通の合理化を目指した直接物流を開始し、発注と納品の精度向上を目指したWeb-EDIを導入するなど、新しい企業構造の構築へ向けた仕組み作りを開始。
平成14年10月	沖縄県名護市のしまむら名護店の出店により、47全都道府県への出店を完了し、熊本県大津町のしまむら大津店の出店により、 <u>店舗数は800店に。</u>
平成15年5月	中部・近畿エリアの物流機能増強のため、岐阜県垂井町に関ヶ原商品センターを建設し、運営を開始。
平成15年10月	愛知県名古屋市のチャンピオンポート店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,000店舗を達成。</u>
平成16年10月	埼玉県入間市のバースデイ入間野田店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,100店舗を達成。</u>
平成17年7月	佐賀県武雄市のしまむら武雄店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,200店舗を達成。</u>
平成18年7月	静岡県伊豆の国市のしまむら大仁店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,300店舗を達成。</u>
平成18年10月	埼玉県加須市のしまむらビバモール加須店の出店により、 <u>ファッションセンターしまむら事業として1,000店舗達成。</u>
平成19年1月	神奈川県秦野市にトータルな流通の最適化と直接物流の促進を目的に秦野商品センターを建設し、運営を開始。
平成19年7月	東京都新宿区のしまむら高田馬場店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,400店舗を達成。</u>
平成20年7月	福岡県直方市のしまむら直方店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,500店舗を達成。</u>
平成20年12月	福岡県北九州市のバースデイ小嶺FM店の出店により、 <u>バースデイ事業として100店舗を達成。</u>

3【事業の内容】

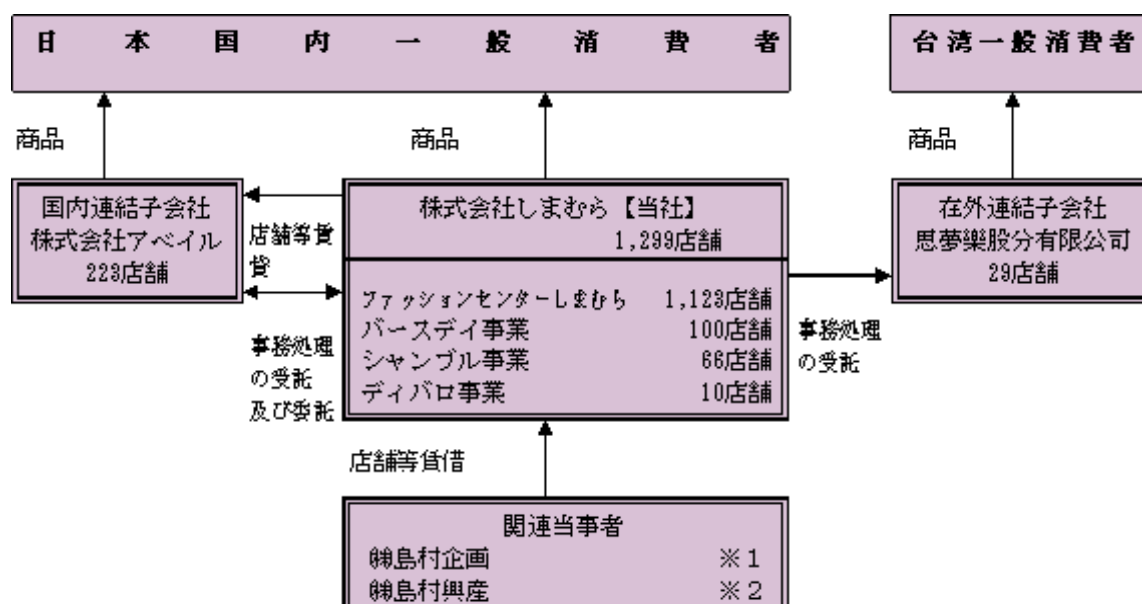
当社の企業集団（当社及び当社子会社）は、株式会社しまむら（当社）、および子会社2社で構成され、衣料品を主としたソフトグッズの販売を行なうチェーンストア群としての事業展開をしております。

1. 事業に係わる各社の位置づけ

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

- 1) 株式会社しまむらは、基幹である「ファッションセンターしまむら」を主として次の事業の店舗展開をしております。
 - ・「ファッションセンターしまむら」は主たる顧客層を20才～45才の女性とし、ファッション衣料と関連品、および実用衣料を販売する事業を展開しております。
 - ・「パースデイ」はベビー・トドラー用品を深く幅広く扱う事業を展開しております。
 - ・「サンプル」は婦人のファッション雑貨等を扱う事業を展開しております。
 - ・「ディパロ」は婦人の靴・服飾雑貨等を扱う事業を展開しております。
- 2) 株式会社アベイルは15才～35才の若年層を対象にして、カジュアルとエレガンスの衣料品と靴の販売を事業としております。
- 3) 思夢樂股?有限公司は、台湾において「ファッションセンターしまむら」事業と同様の衣料品を販売する事業を展開しております。

2. 企業集団等についての事業系統図は次のとおりです。



※1:主要株主であり、かつ、代表取締役が当社役員の近親者です。

※2:代表取締役が当社役員です。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助(百万円)	取引の内容	業務提携等
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
株式会社アベイル(注)	さいたま市北区	百万円 1,320	衣料品及び靴の販売	79.4	3	-	-	店舗及び本社に係る建物及び設備の貸与 事務処理の受託及び委託	なし
思夢樂股?有限公司	台湾桃園市	百万NT\$ 100	衣料品の販売	99.9	6	-	1,788	事務処理の受託	なし

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成21年2月20日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
しまむら	1,442	(7,616)
パースデイ	126	(452)
シャンブル	91	(331)
ディパロ	4	(13)
アベイル	289	(1,262)
思夢樂	57	(154)
合計	2,009	(9,828)

(注) 従業員数は就業人員であり、定時社員(パートタイマー)、アルバイト社員、嘱託社員を含んでおりません。
また、定時社員(パートタイマー)は()内に正社員換算による年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,663(8,412)	38.8	10.7	5,513

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、定時社員(パートタイマー)、アルバイト社員、嘱託社員を含んでおりません。
また、定時社員(パートタイマー)は()内に正社員換算による年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、上期にて原油を始めとする各種資源価格の高騰に牽引されて消費者物価は食糧品を含めて幅広く値上りしましたが、下期は一転して9月の米国の大手金融機関の経営破綻を引き金として世界的に金融不安の波に飲み込まれました。これにより実体経済も急速に減速して、資源価格は暴落、為替も大きく変動して円の独歩高となり、輸出を中心とした製造業では需要減と円高による収益減、在庫の過剰による資金不足など非常に厳しい経営環境となりました。

この急激で世界的な需要の減少による供給過剰によって、経済界は設備投資を大幅に抑制し、輸出を中心とした製造業では大幅な減産を強いられ、業種を問わず派遣労働者の廃止等雇用関係はまれに見る厳しさとなり、個人消費にも縮小、逆風が吹き荒れております。

1) 当連結会計年度の消費環境の概要は

当連結会計年度は、消費者の実質所得の伸び悩みに加え、上期での生活必需品の相次ぐ値上げ、下期に入っの株安と企業業績の悪化報道の蔓延によって生活防衛意識は一層強まり、消費は大幅に収縮しました。

小売業界においては、量販店や食品スーパーが低価格に特化したディスカウント型の実験店を出すなど、消費者の低価格志向に合わせた価格競争は厳しさを増しております。

加えて、天候に左右されやすい業種では、5月から6月にかけての異常低温と毎週末の雨、12月以降の記録的な暖冬など夏冬ともに天候は逆風で、この結果、衣料品の消費支出は年間を通して大きく前年を下回ることとなり、対応の難しい1年となりました。

2) 当社グループの状況

このような消費環境の中で、当社は持続的な成長を目指して“次の効率化へ”を当期の統一テーマとし、売場面積、坪効率、新店・改装をはじめ、すべての効率を見直して、業容の拡大に取り組んでまいりました。

3) 主力のしまむら事業においては、

商品政策では引き続き、“トレンド”提案に力を入れ、売場での演出技術力を向上させる一方、ファッション雑誌などチラシ以外の媒体も活用し、トレンド性をアピールしてまいりました。また、商品力向上を目指して中国優良工場との取組みを強化し、素材や縫製をはじめとした品質の向上に注力した結果、当連結会計年度の商品1点当たりの販売単価は前年同期比2.0%増の764円となり、お客様1人当たりの平均買上単価も同0.8%増の2,464円となりました。

一方で天候不順と個人消費の低迷から、来店客数は前年同期比で1.1%の減少となりましたが、売場での販促物を活用し安さを強調した下期においては、0.1%増加させることができました。

商品のコンセプトを明確にし、高品質・低価格化を進めているストア・ブランドは、上期に再編し終り、当連結会計年度におけるストア・ブランドの販売額は前年同期比18.4%増となり、売上高全体に占めるその割合は18.0%と拡大しました。

生産から店頭までの国境を越えたトータルな物流の合理化を目指して進めている直接物流は、秦野商品センター、並びに桶川、関ヶ原商品センターを合わせた3つの基幹商品センターのコンテナの受入れ体制を強化した結果、当連結会計年度の入荷個数は前年同期比6.4%増の9,923千ケースとなり、全仕入高に占める割合は28.4%と拡大し、サプライヤーを含めた総合物流の合理化を一層進捗させました。

上期の燃料費の高騰は物流費の増加要因となりましたが、日本を東西に分けた基幹商品センターへの分割納品を拡大するなど、国内幹線便の合理化と配送日数の短縮を進めた結果、荷物1個当たりの輸送単価は57.6円で前年同期比3.0%減となり、トータルな物流の合理化を一層進めることができました。

当連結会計年度も引き続き積極的に店舗の新設を行ない、48店舗を新たに開設しました。

加えて既存店の建替えを11店舗で行ない、67店舗で大規模な改装を実施しました。

新設店では郊外ショッピングセンター内への出店に加えて、都市部の商業ビル内への出店も進めており、当連結会計期年度はビルイン・タイプの店舗を10店舗出店しました。

この結果、当連結会計年度末のしまむら事業での店舗数は1,123店舗となり、その総売場面積は前連結会計年度末より53,152㎡増加し1,151,706㎡となりました。

以上のように業容の拡大と効率化を進めてまいりましたが、個人消費の低迷が深刻化するなかで客数の減少を補えず、この結果、売上高は前年同期比で0.4%減少し3,455億9百万円となりました。

4) パースデイ事業では

ベビー・トドラー用品を専門に扱うパースデイ事業は、商品仕入部門を衣料品と雑貨に大別して、専門性を強め、またしまむらとの仕入先の共有化や店舗レイアウトの変更に注力して、商品力と演出力を向上させております。

当連結会計年度は16店舗を開設した結果、当連結会計年度末の店舗数は100店舗となり、売上高は前年同期比7.9%増の131億39百万円となりました。

また、その総売場面積は前連結会計年度末より14,841㎡増加し94,235㎡となりました。

5) シャンブル事業では

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業でも、仕入部門を衣料品と雑貨との2部体制として商品調達力の向上を進めております。

当連結会計年度末に新たに3店舗を開設して、当連結会計年度末の店舗数は66店舗となりましたが、売上高は前年同期比4.6%減の73億23百万円となりました。

また、その総売場面積は前連結会計年度末より2,991㎡増加し61,955㎡となりました。

6) ディバロ事業では

10～20代の女性を主たる顧客層としたカジュアル・シューズを扱う専門店のディバロ事業は、当連結会計年度に新たに4店舗出店し10店舗の営業で、売上高は前年同期比22.7%増の3億38百万円となりました。

7) 株式会社しまむら全体としては

当連結会計年度末の株式会社しまむらの総売場面積は前連結会計年度末から72,278㎡増加し1,310,663㎡となり、新店71店舗から閉店2店舗を差し引いた店舗数は69店舗増加し1,299店舗となりました。株式会社しまむらの当連結会計年度の売上高は3,663億11百万円となり、前年同期比0.2%減の不本意な結果となりました。

売上総利益率については、直接物流の推進による値入率の改善が進むとともに、商品管理レベルの向上により値下率を改善したことで、31.0%となり、前年同期に比べ0.3ポイント改善させることができました。

販売費及び一般管理費については、陳列什器や人件費等の削減を進めた結果、計画に対し99.5%と下回りましたが、売上高が計画に届かなかった結果、売上高に占める販管費率は前年同期に比べ1.0ポイント増加し22.9%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の株式会社しまむらでは、営業利益326億1百万円（前年同期比6.6%減）、経常利益326億76百万円（同8.9%減）、当期純利益は186億98百万円（同8.4%減）となりました。

8) 株式会社アペイル

しまむらグループの統一テーマである“次の効率化へ”のもと以下のポイントを元に幅広く運営を見直し、組織体制の改善に取り組んでまいりました。

買いやすく、魅力のある売場を目指して店舗レイアウトの変更を進め、また店内販促物による商品アピールの方法の改善を進めてまいりました。その結果、お客様1人当たりの買上点数は、既存店舗で前年同期比1.0%増となりました。

季節ごとの商品管理を徹底して、販促計画との整合性を向上させた結果、売上総利益率は前年同期に比べ1.6ポイント改善して38.1%とさせることができました。

前年度から進めた営業時間の見直し等、店舗業務の改善と店舗人員の適正化を進めた結果、店舗での時間外労働時間は前年同期に比べ35.0%と大幅に減少し、人件費全体でも同0.1ポイント改善して、売上高対比14.3%となりました。

広告宣伝費については、商圈とチラシ配布部数の見直しを行った結果、売上高対比5.1%となり前年同期に比べ0.2ポイントの改善となりました。

当連結会計年度の新規出店は大分県、沖縄県への初出店を含め20店舗で、店舗の営業エリアは45都道府県となりました。この結果、当連結会計年度末の総営業店舗数は223店舗となり、その総売場面積は219,942㎡となりました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は、419億66百万円（前年同期比3.2%増）となり、営業利益8億13百万円（同288.4%増）、経常利益8億16百万円（同289.2%増）当期純利益3億15百万円（前年同期は当期純損失30百万円）となりました。

- 9) 台湾で事業展開する子会社の思夢樂は、当連結会計年度に新たに1店舗を開設し当連結会計年度末の店舗数は29店舗となりました。現地の季節、商品展開にあわせ、夏物の販売期間の拡大、防寒商品の縮小を行なった結果、値下率は大幅に低下し、売上総益率を改善することができましたが、異常気象と個人消費の低迷により、当連結会計年度の売上高は前年同期比5.3%減(NT\$ベース)の9億38百万NT\$(25億43百万円)となりました。また、当連結会計年度末の売場面積は前連結会計年度末より、817㎡増加して28,576㎡となりました。

以上の結果、連結の売上高は4,108億22百万円(前年同期比0.0%減)、営業利益は334億15百万円(同4.5%減)、経常利益は339億94百万円(同5.2%減)、当期純利益は190億50百万円(同4.0%減)となりました。
また、しまむらグループ全体では総店舗数1,551店舗、総売場面積は1,559,181㎡となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行なった結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ92億63百万円増加し327億12百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、221億50百万円(前年同期比15億25百万円の増加)となりました。
これは、法人税等の支払額146億円、たな卸資産の増加額11億87百万円等に対し、税金等調整前当期純利益331億62百万円と減価償却費51億21百万円等の非資金項目等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、105億81百万円(前年同期比48億19百万円の減少)となりました。これは建設立替金・差入保証金の回収による収入40億84百万円等に対し、事業拡大のための新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出102億89百万円ならびに建設立替金・差入保証金の増加による支出41億55百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、22億71百万円(前年同期比48億57百万円の減少)となりました。
これは長期借入れによる収入20億円に対し、配当金の支払額42億36百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)仕入実績

当連結会計年度の事業部門別の仕入実績を示すと次のとおりです。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
婦人服	74,040	98.9
肌着	56,593	100.5
寝装品	27,656	97.7
紳士衣料	21,601	98.7
ベビー・子供服	19,684	96.0
洋品小物	18,002	99.3
インテリア	12,901	100.6
靴	9,571	97.7
しまむら	240,050	98.9
バースデイ	9,664	104.4
シャンブル	4,637	90.2
ディバロ	241	132.0
レディスウエア	9,085	100.9
メンズウエア	7,593	92.7
シューズ・服飾・雑貨	5,978	93.2
アンダーウエア・ソックス	2,143	106.4
キッズウエア	617	80.2
アベイル	25,418	96.3
思夢樂	1,716	74.7
合計	281,729	98.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)売上の状況

当連結会計年度の事業部門別の売上実績を示すと次のとおりです。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
婦人服	104,163	99.0
肌着	85,468	100.9
寝装品	39,547	99.7
紳士衣料	30,727	98.5
ベビー・子供服	26,755	97.4
洋品小物	26,290	100.2
インテリア	18,735	102.5
靴	13,820	98.5
しまむら	345,509	99.6
パースデイ	13,139	107.9
サンプル	7,323	95.4
ディバロ	338	122.7
レディスウエア	14,920	107.8
メンズウエア	12,551	101.1
シューズ・服飾・雑貨	9,979	99.0
アンダーウエア・ソックス	3,491	108.9
キッズウエア	1,023	90.3
アベイル	41,966	103.2
思夢樂	2,543	75.2
合計	410,822	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)都道府県別売上状況

当連結会計年度の都道府県別の売上実績を示すと次のとおりです。

都道府県名	当連結会計年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）			
	売上高（百万円）	前年同期比（％）	構成比（％）	期末店舗数（店）
北海道	21,403	103.1	5.2	85
青森県	7,209	101.8	1.8	31
岩手県	6,169	104.2	1.5	26
宮城県	10,676	100.8	2.6	47
秋田県	5,868	98.3	1.4	24
山形県	6,513	97.4	1.6	27
福島県	11,963	97.0	2.9	46
茨城県	17,922	98.9	4.4	75
栃木県	13,291	95.0	3.2	54
群馬県	13,092	94.7	3.2	54
埼玉県	36,832	98.4	9.0	129
千葉県	23,517	97.1	5.7	86
東京都	10,889	105.0	2.7	28
神奈川県	14,490	110.7	3.5	42
新潟県	11,708	96.7	2.8	49
富山県	5,637	98.4	1.4	25
石川県	4,319	101.9	1.1	19
福井県	3,194	97.2	0.8	13
山梨県	6,154	99.5	1.5	23
長野県	13,184	100.2	3.2	51
岐阜県	6,971	100.6	1.7	25
静岡県	15,365	98.4	3.7	44
愛知県	18,595	102.6	4.5	49
三重県	7,269	99.3	1.8	29
滋賀県	4,984	102.3	1.2	19
京都府	3,281	101.3	0.8	9
大阪府	6,877	109.2	1.7	21
兵庫県	9,490	106.3	2.3	35
奈良県	5,455	104.4	1.3	23
和歌山県	3,906	97.5	1.0	14
鳥取県	3,459	101.7	0.8	13
島根県	1,986	92.0	0.5	8
岡山県	7,316	97.5	1.8	26
広島県	7,351	102.4	1.8	25
山口県	5,471	96.0	1.3	21
徳島県	2,667	105.5	0.6	12
香川県	3,779	95.8	0.9	19
愛媛県	5,353	93.9	1.3	23
高知県	3,152	96.7	0.8	11
福岡県	10,769	107.7	2.6	45
佐賀県	3,167	97.1	0.8	12
長崎県	4,349	97.0	1.1	14
熊本県	6,287	96.2	1.5	23
大分県	4,100	106.0	1.0	16
宮崎県	4,999	100.3	1.2	19
鹿児島県	5,309	99.5	1.3	22
沖縄県	2,518	121.1	0.6	11
国内小計	408,278	100.2	99.4	1,522
思夢楽（台湾）	2,543	75.2	0.6	29
合計	410,822	100.0	100.0	1,551

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4)単位当たりの売上状況

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
売上高(百万円)	410,970	410,822
従業員数(平均)(人)	11,479.1	11,840.8
1人当たり期間売上高(千円)	35,801	34,695
売場面積(平均)(㎡)	1,415,422	1,508,632
1㎡当たり期間売上高(千円)	290	272

(注) 1. 売場面積(平均)は営業店舗の稼働月数を基礎として算出しております。

2. 従業員数(平均)は定時社員(パートタイマー)を正社員換算して算出しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国の今後の経済状況は、世界的な株安の長期化や金融不安から企業の資金調達において厳しい環境が続くものと考えられ、製造業では生産設備の縮小と在庫の圧縮が続き、欧米への外需依存の高い製造業の生産調整は長期化するものと思われます。これが個人所得の低下に繋がり消費環境は一層悪化すると考えられます。

小売業界では個々の店舗、また商業施設同士の競争から業態間の競争へ発展してきており、優劣の明確化と上位集中がはっきりしてくるものと予測されます。

このような状況下で、当社は引き続きファッション・トレンドを的確に、早期に提案し、運営コストの低減により低価格で商品を提供できる仕組みを構築し、サプライチェーン全体と共生して流通構造の変革を進めてまいります。

平成21年度はグループの統一テーマを“ブランド化”とし、店舗ブランドの一層の浸透と商品ブランドの高揚を進めてまいります。トレンド、低価格品の充実とともに値頃で高品質、高機能のプライベート・ブランドの構成比30%以上を目標とし、消費者の支持を高められるよう努めてまいります。

1) 主力のしまむら事業では、

グループの総合力及び相乗効果を最大限に発揮し、早期にストア・ロイヤリティを確立する為、以下の点に注力してまいります。

プライベート・ブランド、トレンド商品、低価格商品を柱に売上の拡大を目指してまいります。

更に機能素材・高品質素材を素材ブランドとして“ファイバー・ドライ”、“ファイバー・ヒート”等グループ内で共有し商品力の強化を図ります。

店舗運営面では従来の業態ごとのブロック運営を効率化させるため、地域ごとに業態を超えてブロック化して標準化された高効率な組織運営を行なってまいります。

サプライチェーンの強化として取り組んでおります直接物流は、平成21年度中に神戸に新商品センターを着工し、今後の物流網の構築と効率を向上させる準備を進めております。

平成21年度も引き続き積極的な業容の拡大を目指し、都市圏への出店の強化を柱に新規に40店舗の開設を予定し、年度末には1,163店舗の展開を予定しております。

2) パースデイ事業では、平成21年度は、15店舗の新店舗開設を予定し平成21年度末では115店舗とする予定です。

商品ブランドも“パースデイ”としてストア・ロイヤリティの向上を目指してまいります。

3) シャンブル事業では、平成21年度は、2店舗の新店舗開設を予定し平成21年度末では68店舗とする予定です。

パースデイ事業と同様、“シャンブル”を商品ブランドとして品揃えの明確化を図ってまいります。

4) ディバロ事業では、平成21年度は、2店舗の新店舗開設を予定し平成21年度末では12店舗とする予定です。

プライベート・ブランドを強化し、ストア・ロイヤリティの向上及びコア商品の確立を目指してまいります。

5) 株式会社アベイルでは、

本年6月を目処に、当社の完全子会社化して、相互の業務運営での無駄を省き、また間接部門の当社への一本化で間接費の低減を進めて、連結業績の向上を進めます。

平成21年度は、下記の点を基本に、ブランドロイヤリティの向上を目指します。

プライベート商品の拡充に合せ、客層の拡大と消費者視点に立った売場の構築を行なってまいります。

地域の客層を考慮して、地域性を反映させた売場と商品の提案を進めてまいります。

平成21年度は、20店舗の新設を予定し、平成21年度末では243店舗の営業を予定しております。

6) 台湾で展開する子会社の思夢樂では

平成21年度は1店舗の開設を予定し、平成21年度末での店舗数は30店舗となる予定です。

台湾市場に適合した日本企画のプライベート・ブランド商品の拡大、及び売場作りと販促物の効率化を進めて、売上高の向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成21年2月20日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済情勢及び消費低迷等による影響について

当社グループは売上高の100%が一般消費者向けとなっており、経済情勢等に左右される需要の減少等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 季節要因による影響について

冷夏暖冬などの異常気象による季節商品の需要の著しい低下が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 特定の地域への生産の依存について

当社グループの取扱商品は、輸入比率が高く特に中華人民共和国に集中しております。当該国における何らかの要因により生産が困難となった場合には、他地域へのスムーズな生産の振替を行えない限り、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制について

店舗の出店及び増床に際しては、平成12年6月1日より「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という。）が施行されました。当社が、今後出店ならびに増床を予定している売場面積1,000㎡を超える店舗につきましては、「大店立地法」による規制を受けることとなります。

申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測等に要する時間が想定され、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

平成21年4月2日の取締役会において、連結子会社である株式会社アペイルを完全子会社とするため株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の重要な後発事象に記載しております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成21年2月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比較して108億70百万円増加して721億37百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加92億63百万円、たな卸資産の増加11億19百万円等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比較して34億17百万円増加して1,529億81百万円となりました。これは、主として当連結会計年度における新規出店92店舗および67店舗で実施した改装に係る有形固定資産の増加38億80百万円等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比較して15億72百万円増加して368億78百万円となりました。これは、主として、一年内返済予定長期借入金40億円の増加、支払手形及び買掛金21億23百万円の減少によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比較して17億94百万円減少して189億36百万円となりました。これは主として、長期借入金20億円の減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は、前連結会計年度末に比較して145億9百万円増加して1,693億4百万円となりました。これは主として、利益剰余金148億11百万円の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご覧ください。

(4) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「1.業績等の概要 (1)業績」をご覧ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新設店舗として自社物件（建物等を自社保有）37店舗、賃借物件（土地・建物等を賃借）55店舗の合計92店舗を開設するとともに、11店舗の建替えと移転を実施しました。

この結果、当連結会計年度の設備投資額は、建物6,496百万円、構築物865百万円、機械装置及び運搬具35百万円、器具及び備品171百万円、土地2,814百万円、差入保証金4,022百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

平成21年2月20日現在における事業部門別の設備、帳簿価額並びに従業員の配置状況は次のとおりです。

事業部門	面積（㎡）		帳簿価額（百万円）					従業員数（人）	店舗数（店）
	土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金	合計		
しまむら 1	(3,226,394.7) 3,676,374.0	29,599	47,945	4,259	2,281	38,330	122,415	10,661	1,123
パースデイ 1	(245,499.4) 271,389.5	1,774	4,085	408	34	2,823	9,125	723	100
サンプル 1	(158,779.3) 182,312.9	1,157	3,445	333	46	2,447	7,430	487	66
ディパロ 1	(2,131.8) 2,131.8	-	184	27	2	50	264	23	10
アペイル 2	(629,788.5) 636,037.7	75	1,527	213	129	1,202	3,149	1,769	223
思夢樂 3	(82,684.4) 82,684.4	-	911	20	54	108	1,094	251	29

（注）1． 1は提出会社、2は国内子会社、3は在外子会社です。

2．提出会社から国内子会社に対する賃貸資産は提出会社において記載しております。

3．面積のうち（ ）内の数字は賃借部分を、内書きしております。

4．従業員数は期末人員です。

5．従業員数には定時社員（パートタイマー）を含んでおりますが、アルバイトは含んでおりません。

6．帳簿価額は各社財務諸表の数字を用いております。

7．帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、機械装置及び運搬具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

(1) 提出会社

事業所	面積（㎡）		帳簿価額（百万円）					従業員数（人）	店舗数（店）
	土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金	合計		
営業店									
北海道	(191,887.5) 211,725.1	893	2,289	189	25	4,003	7,401	580	68
青森県	(52,449.8) 76,899.7	983	1,342	103	10	707	3,146	218	26
岩手県	(54,759.2) 58,353.0	576	978	89	9	558	2,211	194	21
宮城県	(83,793.0) 123,917.8	2,600	1,608	122	13	1,586	5,932	336	39
秋田県	(45,514.1) 59,293.0	218	840	72	6	494	1,632	153	18
山形県	(71,734.3) 76,693.8	419	896	57	6	799	2,178	180	21
福島県	(102,099.9) 128,678.9	1,401	1,732	165	12	1,138	4,450	340	39
北海道・東北地区計	(602,237.8) 735,561.3	7,093	9,688	800	83	9,288	26,954	2,001	232

事業所	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	店舗数 (店)
	土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金	合計		
営業店									
茨城県	(180,702.0) 196,410.1	756	2,006	197	23	1,817	4,801	526	62
栃木県	(134,938.5) 142,941.6	614	1,340	117	13	1,582	3,668	366	45
群馬県	(122,115.5) 132,849.9	454	1,516	98	12	1,655	3,736	358	43
埼玉県	(265,622.6) 280,268.2	1,735	3,276	323	30	4,399	9,765	1,010	106
千葉県	(191,591.0) 226,211.1	2,608	3,033	313	22	1,827	7,805	662	73
東京都	(43,904.3) 47,136.5	350	715	69	9	1,011	2,156	259	25
神奈川県	(80,324.0) 87,409.8	704	1,222	150	15	1,089	3,181	372	38
関東地区計	(1,019,197.9) 1,113,227.2	7,223	13,110	1,269	128	13,382	35,114	3,553	392
新潟県	(128,019.9) 136,263.8	303	1,815	189	13	1,432	3,754	355	40
富山県	(63,223.3) 70,669.5	382	503	47	8	1,075	2,017	199	23
石川県	(49,035.6) 49,035.6	-	574	47	7	524	1,154	153	18
福井県	(36,499.7) 36,499.7	-	409	33	4	303	750	91	11
山梨県	(63,339.0) 64,745.7	63	675	75	7	688	1,509	159	18
長野県	(124,503.8) 133,376.5	434	1,647	161	16	1,260	3,520	384	44
岐阜県	(73,216.6) 80,751.0	432	973	75	11	675	2,168	218	25
静岡県	(116,547.9) 124,886.3	848	1,476	177	17	1,804	4,323	390	39
愛知県	(123,952.5) 123,952.5	-	1,149	79	18	1,932	3,179	434	45
三重県	(69,596.6) 69,596.6	237	739	56	10	1,134	2,177	194	23
中部地区計	(847,934.9) 889,777.2	2,701	9,964	943	115	10,831	24,556	2,577	286
滋賀県	(54,900.9) 65,881.4	410	647	68	8	647	1,781	154	18
京都府	(20,585.2) 20,585.2	-	263	31	4	318	617	79	8
大阪府	(17,687.3) 23,519.2	747	844	47	7	326	1,974	157	17
兵庫県	(85,048.6) 89,210.6	397	1,311	153	14	765	2,642	260	31

事業所	面積 (㎡)		帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	店舗数 (店)
	土地	建物	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金		
営業店									
奈良県	(48,459.7) 48,459.7	-	1,000	110	7	329	1,448	133	17
和歌山県	(36,974.4) 43,763.6	410	832	82	5	32	1,363	110	13
近畿地区計	(263,656.1) 291,419.7	1,965	4,899	493	48	2,420	9,827	893	104
鳥取県	(44,537.3) 44,537.3	-	632	62	5	112	813	93	11
島根県	(22,600.0) 22,600.0	-	277	11	3	207	500	60	7
岡山県	(65,018.3) 72,933.3	341	979	70	9	598	1,999	193	23
広島県	(63,340.6) 65,271.1	203	564	53	11	921	1,754	198	23
山口県	(55,995.4) 62,672.6	301	634	67	7	492	1,503	139	18
中国地区計	(251,491.6) 268,014.3	846	3,089	264	37	2,332	6,570	683	82
徳島県	(25,214.6) 25,214.6	-	672	44	3	135	856	81	10
香川県	(55,045.1) 55,113.1	1	678	59	7	405	1,152	139	17
愛媛県	(52,034.5) 52,034.5	-	537	37	8	583	1,166	164	19
高知県	(23,859.1) 23,859.1	-	363	26	5	242	637	94	10
四国地区計	(156,153.3) 156,221.3	1	2,251	167	25	1,367	3,811	478	56
福岡県	(140,931.5) 151,369.0	173	1,787	172	18	1,280	3,432	333	41
佐賀県	(40,168.5) 43,474.3	144	525	45	5	271	992	100	12
長崎県	(32,744.8) 32,744.8	-	648	88	5	272	1,014	106	12
熊本県	(66,208.2) 70,042.7	150	879	78	9	606	1,724	183	22
大分県	(54,160.1) 54,160.1	-	796	60	7	231	1,095	127	15
宮崎県	(52,124.6) 52,124.6	-	332	34	7	867	1,241	143	17
鹿児島県	(43,307.5) 57,709.3	68	744	72	8	613	1,507	150	18
沖縄県	(36,423.9) 36,423.9	-	208	70	4	705	988	86	10
九州地区計	(466,069.1) 498,048.7	536	5,921	622	66	4,848	11,995	1,228	147
店舗計	(3,606,740.7) 3,952,269.7	20,368	48,925	4,561	504	44,471	118,831	11,413	1,299

事業所	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	店舗数 (店)
	土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金	合計		
本社及びその他									
本社	(-)								
(さいたま市北区)	2,332.6	2,240	3,855	275	129	1,019	5,481	315	-
店装センター	(806.0)								
(さいたま市北区)	806.0	-	3	-	-	-	3	-	-
本社駐車場	(-)								
(さいたま市北区)	1,624.0	677	60	1	-	-	739	-	-
福島商品センター	(6,463.7)								
(福島県福島市)	6,944.7	25	-	-	66	151	244	10	-
岡山商品センター	(-)								
(岡山県倉敷市)	8,102.1	803	101	6	60	-	972	12	-
犬山商品センター	(11,263.7)								
(愛知県犬山市)	11,358.2	2	158	9	66	45	283	18	-
桶川商品センター	(-)								
(埼玉県桶川市)	14,867.3	1,715	1,009	22	290	-	3,038	22	-
北九州商品センター	(-)								
(北九州市門司区)	9,503.9	566	177	5	76	-	825	15	-
盛岡商品センター	(7,531.1)								
(岩手県西根町)	7,531.1	-	69	9	22	-	101	8	-
関ヶ原商品センター	(-)								
(岐阜県垂井町)	11,863.0	358	328	15	194	-	898	27	-
秦野商品センター	(-)								
(神奈川県秦野市)	31,226.0	1,599	969	121	952	-	3,643	21	-
神戸商品センター	(-)								
(兵庫県神戸市)	27,615.7	1,864	-	-	-	-	1,864	-	-
近日開設予定	(-)								
(店舗)	3,366.8	172	-	-	-	-	172	33	-
その他	(-)								
	42,797.1	2,135	-	-	-	-	2,135	-	-
本社及びその他	(26,064.5)								
計	179,938.5	12,162	6,735	468	1,860	820	20,405	481	-
総合計	(3,632,805.2)								
	4,132,208.2	32,531	55,660	5,029	2,364	43,650	139,236	11,894	1,299

(2) 国内子会社

事業所	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	店舗数 (店)
	土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金	合計		
営業店									
北海道	(40,784.2)								
	47,033.4	75	189	20	10	3	299	140	17
青森県	(13,786.4)								
	13,786.4	-	72	10	2	90	175	41	5
岩手県	(16,684.2)								
	16,684.2	-	144	10	3	69	227	36	5
宮城県	(22,454.5)								
	22,454.5	-	-	-	6	-	6	65	8
秋田県	(13,646.7)								
	13,646.7	-	-	-	3	92	95	51	6
山形県	(18,073.8)								
	18,073.8	-	-	-	2	-	2	49	6

事業所	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	店舗数 (店)
	土地	土地	建物	構築物	その他有形 固定資産	差入保証金	合計		
福島県	(18,398.3)	-	81	11	5	10	108	56	7
	18,398.3								
茨城県	(39,914.8)	-	76	7	6	57	148	94	13
	39,914.8								
栃木県	(28,748.5)	-	53	21	4	209	290	73	9
	28,748.5								
群馬県	(29,012.0)	-	46	1	3	59	111	85	11
	29,012.0								
埼玉県	(59,393.0)	-	334	63	11	251	661	184	23
	59,393.0								
千葉県	(36,571.1)	-	62	5	7	40	116	100	13
	36,571.1								
東京都	(5,444.3)	-	-	-	2	-	2	24	3
	5,444.3								
神奈川県	(7,456.3)	-	-	-	2	-	2	32	4
	7,456.3								
新潟県	(27,258.0)	-	-	3	5	90	100	65	9
	27,258.0								
富山県	(7,606.0)	-	-	-	0	-	0	14	2
	7,606.0								
石川県	(3,436.2)	-	-	-	0	-	0	6	1
	3,436.2								
福井県	(9,204.5)	-	-	-	1	-	1	13	2
	9,204.5								
山梨県	(17,780.9)	-	-	-	2	-	2	39	5
	17,780.9								
長野県	(22,216.6)	-	-	-	3	84	87	56	7
	22,216.6								
静岡県	(16,184.5)	-	-	-	2	-	2	33	5
	16,184.5								
愛知県	(10,485.1)	-	51	2	1	6	60	31	4
	10,485.1								
三重県	(17,537.7)	-	-	-	4	-	4	43	6
	17,537.7								
滋賀県	(3,967.5)	-	-	-	0	-	0	6	1
	3,967.5								
京都府	(2,629.5)	-	-	-	0	-	0	7	1
	2,629.5								
大阪府	(7,924.8)	-	-	-	2	-	2	37	4
	7,924.8								
兵庫県	(9,156.2)	-	70	9	3	3	86	27	4
	9,156.2								
奈良県	(20,459.4)	-	-	-	3	-	3	47	6
	20,459.4								
和歌山県	(2,960.0)	-	66	7	0	0	74	8	1
	2,960.0								
鳥取県	(6,051.7)	-	-	-	0	-	0	15	2
	6,051.7								
鳥根県	(3,039.9)	-	-	-	0	-	0	8	1
	3,039.9								

事業所	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	店舗数 (店)	
	土地	土地	建物	構築物	その他有形 固定資産	差入保証金	合計			
岡山県	(10,649.2) 10,649.2	-	-	-	-	1	-	1	24	3
広島県	(13,368.0) 13,368.0	-	1	5	0	0	86	95	15	2
山口県	(8,483.8) 8,483.8	-	-	-	-	1	-	1	19	3
徳島県	(3,687.3) 3,687.3	-	-	-	-	1	-	1	13	2
香川県	(3,491.3) 3,491.3	-	-	-	-	1	-	1	12	2
愛媛県	(6,160.3) 6,160.3	-	70	8	3	3	44	125	29	4
高知県	(4,769.0) 4,769.0	-	66	8	0	0	-	74	8	1
福岡県	(14,753.7) 14,753.7	-	-	-	-	3	-	3	29	4
長崎県	(7,299.1) 7,299.1	-	-	-	-	1	-	1	18	2
熊本県	(-) -	-	-	-	-	0	-	0	7	1
大分県	(2,577.4) 2,577.4	-	-	-	-	1	-	1	7	1
宮崎県	(5,254.0) 5,254.0	-	-	-	-	0	-	0	14	2
鹿児島県	(7,983.5) 7,983.5	-	141	15	2	2	3	162	30	4
沖縄県	(3,045.3) 3,045.3	-	-	-	-	1	-	1	8	1
店舗計	(629,788.5) 636,037.7	75	1,527	213	128	128	1,202	3,149	1,718	223
本社 (さいたま市北区)	(-) -	-	-	-	-	0	-	0	51	-
総合計	(629,788.5) 636,037.7	75	1,527	213	129	129	1,202	3,149	1,769	223

(3) 在外子会社

事業所	面積 (㎡)		帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	店舗数 (店)
	土地	土地	建物	構築物	その他有形 固定資産	差入保証金	合計		
営業店									
台湾	(77,224.9) 77,224.9	-	817	18	6	106	949	211	29
本社及びその他									
本社 (桃園県桃園市)	(-) -	-	14	0	7	0	22	25	-
その他	(5,459.5) 5,459.5	-	79	1	39	1	122	15	-
総合計	(82,684.4) 82,684.4	-	911	20	54	108	1,094	251	29

(注) 1. (1) 提出会社から(2)国内子会社に対する貸貸資産については、(1)提出会社において記載してあります。

2. 面積のうち()内の数字は賃借部分を、内書きしております。また、(2)国内子会社及び(3)在外子会社の本社並びにビルのテナント店となっている店舗については、土地の面積を表示していません。

3. 従業員数は期末人員です。

4. 従業員数には定時社員(パートタイマー)を含んでおりますが、アルバイトは含んでおりません。

5. 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、機械装置及び運搬具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

6. (1)提出会社の本社の差入保証金には、転貸建物に係るもの及び時価評価による影響額が含まれておりません。

7. リースまたはレンタル契約による重要な賃借設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成21年2月20日現在における設備計画の主なものは次のとおりです。

なお、自社物件は建物・構築物等を自社保有する物件を示し、賃借物件は土地及び建物等のすべてまたは大部分を賃借する物件を示しています。

(1)重要な設備の新設

事業所名	所在地	自社賃借	投資予定額		資金調達方法	着工及び完了予定年月		売場面積(m ²)
			総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
ファッションモール西条店	広島県東広島市	賃借	249	79	自己資金	平成20.10	平成21.3	2,173
ファッションモール福沢店	群馬県太田市	賃借	214	-	自己資金	平成21.2	平成21.6	2,085
ファッションモール長岡川崎店	新潟県長岡市	自社	234	3	自己資金	平成21.2	平成21.6	2,208
ファッションモール八柱店	千葉県松戸市	賃借	249	8	自己資金	平成21.3	平成21.7	2,170
ファッションモール高島店	長野県諏訪市	賃借	243	7	自己資金	平成21.3	平成21.7	2,225

(2)重要な改修

しまむら事業において平成21年3月から8月に17店舗、平成21年9月から平成22年2月に7店舗の計24店舗を予定しております。

投資予定総額は9億円となっており、資金調達方法は自己資金で行う予定であります。

なお、投資予定額に対し平成21年2月20日現在、既支払額はありません。

(3)重要な設備の除却等

平成21年2月20日現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商 品 取引業協会名	内容
普通株式	36,567,336	36,567,336	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は100株 であります。
計	36,567,336	36,567,336	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年3月6日 (注)	1,200,000	36,567,336	3,526	17,086	3,525	16,808

(注)有償一般募集 発行価額 5,877円 資本組入額 2,939円

(5)【所有者別状況】

平成21年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	75	41	291	322	3	7,909	8,641	-
所有株式数 (単元)	-	105,426	1,989	122,671	72,884	5	62,206	365,181	49,236
所有株式数の 割合(%)	-	28.86	0.54	33.59	19.95	0.00	17.03	100.0	-

(注)自己株式24,037株は「個人その他」に240単元及び「単元未満株式の状況」に37株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社島村企画	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目237番地7	5,722	15.64
株式会社島村興産	埼玉県東松山市大字松山2466番地	3,367	9.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,599	7.10
株式会社クリエイティブライフ	埼玉県東松山市大字松山2466番地	2,370	6.48
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	1,764	4.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,616	4.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,403	3.83
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	764	2.09
藤原 秀次郎	埼玉県さいたま市北区	675	1.84
島村 裕之	埼玉県東松山市	497	1.35
計	-	20,781	56.83

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,599千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,616千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,403千株

2. 野村證券株式会社及びその関連会社である他2社から平成20年4月22日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成20年4月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主には含めておりません。
なお、当該変更報告書の内容は次のとおりです。

平成20年4月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	1,288	3.52
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	103	0.28
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	35	0.10
計	-	1,427	3.90

3. シュロージャー証券投信投資顧問株式会社及びその関連会社である他3社から平成20年6月13日付で大量保有報告書の提出があり、平成19年12月14日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主には含めておりません。
なお、当該報告書の内容は次のとおりです。

平成19年12月14日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
シュロージャー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	768	2.10
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	31 Gresham Street, London EC2V 7QA, UK	362	0.99
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	31 Gresham Street, London, EC2V 7QA, UK	145	0.40

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所有 株式数の割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネージメント(シンガポール)リミテッド	65 Chulia Street,#46-00 OCBC Centre Singapore 049513	104	0.29
計	-	1,380	3.77

4. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその関連会社である他4社から平成20年9月19日付で大量保有報告書の提出があり、平成20年9月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主には含めておりません。なお、当該報告書の内容は次のとおりです。

平成20年9月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所有 株式数の割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.	1,104	3.02
キャピタル・インターナショナル・インク	11100 Santa Monica Boulevard,15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.	305	0.84
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England	122	0.33
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	90	0.25
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	36	0.10
計	-	1,659	4.54

5. ポストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エルエルシー及びその関連会社である他1社から平成20年10月30日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成20年10月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は次のとおりです。

平成20年10月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所有 株式数の割合 (%)
ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッド	One Charlotte Square, Edinburgh, UK EH2 4DZ	1,538	4.21
ポストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エルエルシー	Mellon Financial Center, One Boston Place, Boston, MA 02108-4408, U.S.A	636	1.74
計	-	2,175	5.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,494,100	364,941	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
単元未満株式	普通株式 49,236	-	-
発行済株式総数	36,567,336	-	-
総株主の議決権	-	364,941	-

【自己株式等】

平成21年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号	24,000	-	24,000	0.06
計	-	24,000	-	24,000	0.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,430	17
当期間における取得自己株式	348	1

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	24,037	-	24,385	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成21年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当性向につきましては株主の期待に充分お応えしたいと存じますが、中期的に厳しい経済情勢の中で十分な内部留保を確保し、経営基盤の整備と新規出店を加速させながら、なお新しい事業の研究開発などを進めるために当面は配当性向20%を目安に配当を行ないたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期につきましてはこの政策を前提に、平成20年10月1日開催の取締役会で決議し実施した中間配当金1株当たり56円に加え、期末配当金は1株当たり60円といたしました。これにより通期での1株当たりの配当金は116円となり配当性向は22.67%となりました。

当社は今後も安定的な配当を継続できるように努力し、株主への利益還元を図ってまいり所存でございます。

なお、当期の内部留保資金につきましては、財務体質の強化と新規出店に有効投資し、経営基盤の安定と拡大に努める所存でございます。当社は、取締役会の決議により、毎年8月20日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月1日 取締役会決議	2,046	56
平成21年5月15日 定時株主総会決議	2,192	60

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	9,600	17,590	15,700	14,000	10,200
最低(円)	6,870	7,180	10,430	7,570	4,720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月
最高(円)	7,390	7,600	8,120	7,980	7,090	6,370
最低(円)	5,840	6,050	7,070	6,380	6,180	4,720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	野中 正人	昭和35年7月22日生	昭和59年3月 ㈱しまむら入社 平成10年2月 当社商品4部長 平成11年2月 当社経理部長 平成15年5月 当社取締役 人事部・総務部・経理部統括 平成17年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	2
専務取締役	店舗建設部・ 東日本開発 統括	福真 昭彦	昭和22年6月1日生	昭和51年6月 ㈱しまむら入社 昭和60年1月 当社開発部長 昭和61年5月 当社取締役 平成2年4月 当社常務取締役 平成9年5月 当社専務取締役(現任) 平成9年10月 思夢樂股?有限公司董事長 平成21年3月 当社店舗建設部・ 東日本開発統括(現任)	(注)2	116
専務取締役	-	島村 治伸	昭和28年7月28日生	昭和53年3月 当社入社 昭和62年8月 当社商品部長 昭和63年5月 当社取締役 平成5年5月 当社常務取締役 平成8年4月 ㈱アベイル代表取締役(現任) 平成21年5月 当社専務取締役(現任)	(注)2	48
常務取締役	店舗運営部・ 店装部統括	中村 高久	昭和26年12月27日生	昭和45年4月 大金興業入社 昭和48年9月 ㈱しまむら入社 昭和60年1月 当社店舗運営部長 昭和61年5月 当社取締役 平成6年5月 当社常務取締役(現任) 平成11年2月 思夢樂股?有限公司董事長 平成13年5月 当社物流部・貿易部・ 商品管理部統括 平成15年5月 当社店舗運営部・店装部統括 (現任)	(注)2	109
常務取締役	商品部・ 広告宣伝部・ ディバ口商品 部統括	昆野 一夫	昭和34年6月14日生	昭和58年3月 ㈱しまむら入社 平成9年2月 当社商品2部長 平成16年9月 思夢樂股?有限公司總經理 平成17年5月 当社取締役 平成17年5月 当社商品部・販促企画部統括 平成20年5月 当社常務取締役(現任) 平成21年3月 当社商品部・広告宣伝部 ディバ口商品部統括(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	貿易部・ 物流部・ 商品管理部・ 店舗管理部 統括	森 義夫	昭和22年4月10日生	昭和51年9月 ㈱しまむら入社 平成3年1月 当社開発2部長 平成6年5月 当社取締役(現任) 平成21年3月 当社貿易部・物流部・商品管理部・店舗管理部統括(現任)	(注)2	19
取締役	-	栗原 正明	昭和30年12月27日生	昭和53年3月 ㈱しまむら入社 昭和63年8月 当社経理部長 平成6年2月 当社総務部長 平成9年5月 当社取締役(現任) 平成9年5月 当社店舗運営部・店装部統括 平成16年9月 当社貿易部・物流部・商品管理部・店舗管理部統括 平成21年3月 思夢樂股?有限公司董事長(現任)	(注)2	14
取締役	人事部・ 総務部・ 経理部・ 陸上競技部 統括	山田 康治	昭和32年2月12日生	昭和55年3月 ㈱しまむら入社 平成4年1月 当社商品2部長 平成9年5月 当社取締役(現任) 平成11年2月 当社人事部・総務部・経理部統括 平成15年5月 当社パースデイ・サンプル・新事業部門統括 平成17年5月 思夢樂股?有限公司董事長 平成21年3月 人事部・総務部・経理部・陸上競技部統括(現任)	(注)2	9
取締役	パースデイ・ サンプル 商品部統括	佐藤 政明	昭和34年4月2日生	昭和57年3月 ㈱しまむら入社 平成5年2月 当社経理部長 平成16年2月 当社企画室長 平成17年5月 当社取締役(現任) 人事部・総務部・経理部 陸上競技部統括 平成21年3月 当社パースデイ・サンプル商品部統括(現任)	(注)2	3
取締役	西日本開発 統括	北島 常好	昭和34年1月14日生	昭和58年3月 当社入社 平成8年2月 当社商品1部長 平成21年3月 当社西日本開発本部長 平成21年5月 当社取締役 西日本開発統括(現任)	(注)2	4
取締役相談役	-	藤原 秀次郎	昭和15年10月18日生	昭和45年9月 ㈱島村呉服店 (現㈱しまむら)入社 昭和50年4月 当社取締役 昭和56年5月 当社専務取締役 平成元年5月 当社代表取締役専務 平成2年5月 当社代表取締役社長 平成8年4月 ㈱アベイル代表取締役会長 平成16年5月 ㈱アベイル取締役会長(現任) 平成17年5月 当社代表取締役会長 平成21年5月 当社取締役相談役(現任)	(注)2	675

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	吉岡 秀行	昭和30年7月31日生	昭和53年3月 ㈱しまむら入社 平成5年8月 当社店舗運営部ブロックマネージャー 平成19年5月 ㈱アベイル常勤監査役 平成21年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	7
監査役	-	田島 義久	昭和19年11月12日生	昭和44年4月 ㈱教育社入社 昭和56年4月 司法研修所入所 昭和58年4月 清水法律事務所入所 昭和62年10月 田島法律事務所開設 平成元年5月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	島村 裕之	昭和28年4月12日生	昭和54年3月 ㈱しまむら入社 昭和61年9月 当社監査室長 平成2年5月 当社取締役 平成3年11月 ㈱島村興産 代表取締役社長(現任) 平成3年11月 ㈱島村企画代表取締役社長 平成6年2月 当社取締役人事部長 平成13年5月 当社監査役(現任)	(注)3	497
監査役	-	秋田 英夫	昭和15年6月23日生	昭和38年4月 興和㈱入社 昭和53年4月 櫻屋商事㈱ (現クロスプラス㈱)入社 平成7年4月 監査役 平成18年5月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						1,656

(注)1. 監査役 田島 義久、秋田 英夫の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年5月15日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年5月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年5月15日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様、お取引先、株主に対して、また従業員に対して公正、公平に対応することが事業の基本的な信用と考えています。事業の展開で関わりのあるどの社会に対しても信用・信頼を一層高めることが事業の継続発展には必要で、そのためにはコーポレート・ガバナンスの充実は重要であると認識しています。

そのうえで、当社が築いてまいりました小売業界における独自の事業モデルを発展・拡大させ、経営の効率性や収益性を一層高める観点から、専門性の高い業務・運営知識を備えたものが取締役に就任し、法令および定款の定めを遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき、重要な職務を担当することが企業価値を高め、全ての利害関係者共同の利益に資するものと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役10名で取締役会を構成しています。

また、当社の取締役は当連結会計年度末（平成21年2月20日）現在14名以内とする旨定款に定めております。経営的確かかつ迅速な意思決定と透明性の確保を図るため、取締役会を月1回以上の頻度で開催することを基本とし、平成20年度は22回開催しました。

また、グループ各社内で経営効率と運営スピードを向上させるため、グループ取締役によるグループ経営会議を月3回の頻度で開催することを基本とし、平成20年度は38回開催しました。

当社は監査役制度を採用しております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、月1回以上の頻度で開催しています。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会その他重要な会議への出席ならびに取締役会からの各種報告等を通じ、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっています。

また、会計監査人と監査役および内部監査室においても、監査の所見や交換等を行っております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める事項（剰余金の中間配当）について、法令に別段の定めがある場合を除き株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

内部統制の仕組みとしては、社長直轄の独立した内部監査室（専任者4名）を設置し、マニュアルの遵守状況、業務活動全般、手続き等の妥当性について定期的に全店舗、部署を実施監査しています。業務の一層の高度化へ向けた各部署のマニュアル改訂に当っては担当取締役、代表取締役が決裁後、毎月開催の店長会議で詳細に説明し、加えて各店舗単位でもマニュアル講習会を実施して全従業員に徹底しております。

また、従業員からの内部通報制度についてもマニュアルに規定し、内部監査室がこれを担当して公正・公平に対処するよう努めています。

株主総会及び年4回の決算発表に加え、適時ニュースリリースや説明会等により、投資家・アナリスト・マスコミの皆様へ情報の開示や提供を行っており、今後も公明性と透明性の高い経営に努める方針です。

会計監査人にはあずさ監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するため、代表取締役社長、管理部門担当取締役と定期的に意見交換を行うとともに、監査役、内部監査室とも定期的に情報交換を行い、公正な立場から監査が実施される環境を整えています。

会社とその社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役1名は弁護士であり、当社と顧問契約を結んでおります。他の1名の社外監査役との利害関係はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、福田 厚（指定社員・業務執行社員）、佐渡 一雄（同）であり、あずさ監査法人に所属しております。当社はあずさ監査法人と会社法および金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 8 名、その他15名であります。

（３）役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりです。

取締役に対する年間報酬総額 308百万円

監査役に対する年間報酬総額 29百万円（内、社外監査役 8百万円）

（４）監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に係る報酬 27百万円

財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務に対する報酬 2百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年2月21日から平成20年2月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年2月21日から平成20年2月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年2月21日から平成20年2月20日まで）及び当連結会計年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年2月21日から平成20年2月20日まで）及び当事業年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			23,449		32,712	
2.受取手形及び売掛金			859		970	
3.有価証券	1		5		1	
4.たな卸資産			31,300		32,420	
5.繰延税金資産			1,368		1,377	
6.その他			4,283		4,655	
流動資産合計			61,266	29.1	72,137	32.0
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		98,215		103,086		
減価償却累計額		36,902	61,313	39,776	63,309	
(2)機械装置及び運搬具		6,986		7,003		
減価償却累計額		4,834	2,152	5,219	1,783	
(3)器具及び備品		2,943		3,070		
減価償却累計額		1,916	1,027	2,304	766	
(4)土地			29,797		32,563	
(5)建設仮勘定			610		357	
有形固定資産合計			94,900	45.0	98,780	43.9
2.無形固定資産			1,014	0.5	1,075	0.5
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		6,877		6,344	
(2)長期貸付金			0		0	
(3)繰延税金資産			167		565	
(4)差入保証金			41,724		41,368	
(5)その他			5,079		5,124	
(6)貸倒引当金			200		277	
投資その他の資産合計			53,649	25.4	53,125	23.6
固定資産合計			149,564	70.9	152,981	68.0
資産合計			210,831	100.0	225,119	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		19,390		17,266	
2. 一年内返済予定長期借入金		-		4,000	
3. 未払法人税等		7,571		7,147	
4. 賞与引当金		1,480		1,536	
5. 役員賞与引当金		71		76	
6. その他	1	6,791		6,851	
流動負債合計		35,306	16.8	36,878	16.4
固定負債					
1. 長期借入金		18,000		16,000	
2. 退職給付引当金		1,198		1,323	
3. 定時社員退職功労引当金		401		457	
4. 役員退任慰労引当金		873		951	
5. その他		257		203	
固定負債合計		20,730	9.8	18,936	8.4
負債合計		56,036	26.6	55,814	24.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		17,086	8.1	17,086	7.6
2. 資本剰余金		16,808	8.0	16,808	7.4
3. 利益剰余金		119,332	56.6	134,143	59.6
4. 自己株式		187	0.1	205	0.1
株主資本合計		153,040	72.6	167,833	74.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		1,265	0.6	837	0.4
2. 為替換算調整勘定		83	0.1	14	0.0
評価・換算差額等合計		1,181	0.5	851	0.4
少数株主持分		572	0.3	619	0.3
純資産合計		154,794	73.4	169,304	75.2
負債純資産合計		210,831	100.0	225,119	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)			当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			410,970	100.0		410,822	100.0
売上原価			282,455	68.7		280,537	68.3
売上総利益			128,515	31.3		130,284	31.7
営業収入			993	0.2		983	0.2
営業総利益			129,508	31.5		131,268	31.9
販売費及び一般管理費	1		94,504	23.0		97,853	23.8
営業利益			35,003	8.5		33,415	8.1
営業外収益							
1.受取利息		586			695		
2.建設資材売却益		93			68		
3.配送センター収入		458			336		
4.雑収入		293	1,432	0.3	355	1,455	0.4
営業外費用							
1.支払利息		283			266		
2.為替差損		152			476		
3.貸倒引当金繰入額		40			86		
4.雑損失		96	572	0.1	45	876	0.2
経常利益			35,864	8.7		33,994	8.3
特別利益							
1.投資有価証券売却益		3			21		
2.貸倒引当金戻入益		12			10		
3.店舗移転補償		-			276		
4.その他		-	16	0.0	10	319	0.1
特別損失							
1.固定資産除売却損	2	611			548		
2.減損損失	3	455			440		
3.災害による損失		61			16		
4.その他		184	1,313	0.3	145	1,151	0.3
税金等調整前当期純利益			34,567	8.4		33,162	8.1
法人税、住民税及び事業税		14,439			14,173		
法人税等調整額		293	14,732	3.6	125	14,047	3.4
少数株主利益() 又は少数株主損失			6	0.0		64	0.0
当期純利益			19,841	4.8		19,050	4.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	103,584	167	137,312
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			4,093		4,093
当期純利益			19,841		19,841
自己株式の取得				19	19
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	15,747	19	15,727
平成20年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	119,332	187	153,040

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月20日 残高 (百万円)	3,173	84	3,089	597	140,999
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					4,093
当期純利益					19,841
自己株式の取得					19
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	1,908	0	1,908	24	1,932
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,908	0	1,908	24	13,795
平成20年2月20日 残高 (百万円)	1,265	83	1,181	572	154,794

当連結会計年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	119,332	187	153,040
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			4,239		4,239
当期純利益			19,050		19,050
自己株式の取得				17	17
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	14,811	17	14,793
平成21年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	134,143	205	167,833

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成20年2月20日 残高 (百万円)	1,265	83	1,181	572	154,794
連結会計年度中の変動額					

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
剰余金の配当					4,239
当期純利益					19,050
自己株式の取得					17
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	428	98	329	46	283
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	428	98	329	46	14,510
平成21年2月20日 残高 (百万円)	837	14	851	619	169,304

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		34,567	33,162
減価償却費		4,946	5,121
減損損失		455	440
為替差損		127	444
固定資産除売却損		361	342
投資有価証券売却益		3	21
投資有価証券評価損		-	15
貸倒引当金の増加額		27	76
賞与引当金の増加額		102	57
役員賞与引当金の増加額 (減少額は)		9	4
退職給付引当金の増加額		87	124
定時社員退職功労引当金の増加額		40	56
役員退任慰労引当金の増加額		57	77
受取利息及び受取配当金		657	778
支払利息		283	266
売上債権の増加額		236	111
たな卸資産の増加額		3,417	1,187
その他の流動資産の減少額		296	89
仕入債務の減少額		1,293	2,086
その他の流動負債の増加額 (減少額は)		390	181
その他		299	418
小計		35,643	36,696
利息及び配当金の受取額		219	310
利息の支払額		265	257
法人税等の支払額		14,973	14,600
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,625	22,150

		前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	8,000
定期預金の払戻による収入		-	8,000
有価証券の取得による支出		-	3,000
有価証券の償還による収入		-	3,006
投資有価証券の取得による支出		1,869	215
投資有価証券の売却による収入		4	38
有形固定資産の取得による支出		11,994	10,289
有形固定資産の売却による収入		14	6
無形固定資産の取得による支出		27	60
建設立替金・差入保証金の増加による支出		5,355	4,155
建設立替金・差入保証金の回収による収入		3,663	4,084
貸付金の回収による収入		0	0
その他		163	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,401	10,581
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		4,000	2,000
長期借入金の返済による支出		7,000	-
自己株式の取得による支出		19	17
配当金の支払額		4,092	4,236
少数株主への配当金の支払額		17	17
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,129	2,271
現金及び現金同等物に係る換算差額		14	33
現金及び現金同等物の増加額 (減少額は)		1,919	9,263
現金及び現金同等物の期首残高		25,369	23,449
現金及び現金同等物の期末残高		23,449	32,712

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、(株)アペイル、思夢楽股 ?有限公司の2社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日 は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	<p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用して おります。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)を採用して おります。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用し ております。</p> <p>ロ. たな卸資産 商品: 売価還元原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 建 物: 定率法(簿価の31.7%)及び定 額法(簿価の68.3%) その他: 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会 計年度より、平成19年4月1日以後 に取得した有形固定資産について、 改正後の法人税法に基づく減価償却 の方法に変更しております。これに より、営業利益、経常利益及び税金等 調整前当期純利益はそれぞれ66百万 円、当期純利益は40百万円それぞれ 減少しております。</p> <p>在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく 定額法</p>	<p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建 物: 定率法(簿価の29.2%)及び定 額法(簿価の70.8%) その他: 定率法 在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとお りであります。 建物及び構築物 2~50年 機械装置及び運搬具 4~12年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当連 結会計年度より、平成19年3月31日 以前に取得した有形固定資産につい ては、償却可能限度額まで償却が終 了した翌年から5年間で均等償却す る方法によっております。これによ り、営業利益、経常利益及び税金等調 整前当期純利益はそれぞれ17百万 円、当期純利益は10百万円それぞれ 減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員（定時社員を含む）の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ．定時社員退職功労引当金 当社及び国内連結子会社は定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ．役員退任慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ．退職給付引当金 同左</p> <p>ホ．定時社員退職功労引当金 同左</p> <p>ヘ．役員退任慰労引当金 同左</p>
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
(5)重要なリース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によってお ります。	同左
(6)消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用しておりま す。	同左
6. のれん及び負ののれんの償 却に関する事項	のれんは発生した期の損益として処理 しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヵ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>有価証券5百万円及び投資有価証券28百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券64百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>有価証券1百万円及び投資有価証券35百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券63百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>9,901百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>35,129百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,480百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>523百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>18,851百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>283百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>322百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物売却損</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>249百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>611百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	9,901百万円	給与手当	35,129百万円	賞与引当金繰入額	1,480百万円	役員賞与引当金繰入額	71百万円	退職給付費用	523百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	75百万円	役員退任慰労引当金繰入額	66百万円	賃借料	18,851百万円	建物及び構築物除却損	283百万円	器具及び備品除却損	39百万円	小計	322百万円	建物及び構築物売却損	38百万円	機械装置及び運搬具売却損	0百万円	器具及び備品売却損	0百万円	小計	38百万円	撤去費用	249百万円	合計	611百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>10,156百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>36,240百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,536百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>590百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>20,150百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>337百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>342百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>205百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>548百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	10,156百万円	給与手当	36,240百万円	賞与引当金繰入額	1,536百万円	役員賞与引当金繰入額	76百万円	退職給付費用	590百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	93百万円	役員退任慰労引当金繰入額	77百万円	賃借料	20,150百万円	建物及び構築物除却損	337百万円	器具及び備品除却損	4百万円	小計	342百万円	建物及び構築物売却損	0百万円	機械装置及び運搬具売却損	0百万円	小計	0百万円	撤去費用	205百万円	合計	548百万円
広告宣伝費	9,901百万円																																																																		
給与手当	35,129百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	1,480百万円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	71百万円																																																																		
退職給付費用	523百万円																																																																		
定時社員退職功労引当金繰入額	75百万円																																																																		
役員退任慰労引当金繰入額	66百万円																																																																		
賃借料	18,851百万円																																																																		
建物及び構築物除却損	283百万円																																																																		
器具及び備品除却損	39百万円																																																																		
小計	322百万円																																																																		
建物及び構築物売却損	38百万円																																																																		
機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																																																		
器具及び備品売却損	0百万円																																																																		
小計	38百万円																																																																		
撤去費用	249百万円																																																																		
合計	611百万円																																																																		
広告宣伝費	10,156百万円																																																																		
給与手当	36,240百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	1,536百万円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	76百万円																																																																		
退職給付費用	590百万円																																																																		
定時社員退職功労引当金繰入額	93百万円																																																																		
役員退任慰労引当金繰入額	77百万円																																																																		
賃借料	20,150百万円																																																																		
建物及び構築物除却損	337百万円																																																																		
器具及び備品除却損	4百万円																																																																		
小計	342百万円																																																																		
建物及び構築物売却損	0百万円																																																																		
機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																																																		
小計	0百万円																																																																		
撤去費用	205百万円																																																																		
合計	548百万円																																																																		

前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)		当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)																																																																																																																				
<p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">店舗</td> <td rowspan="10">建物及び構築物</td> <td>千葉県</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>富山県</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>秋田県</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>台湾</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td></td> <td>無形固定資産</td> <td>群馬県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="2">建物及び構築物</td> <td>新潟県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">土地</td> <td>埼玉県</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>455</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び異なる用途に転用した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	金額	店舗	建物及び構築物	千葉県	41	茨城県	26	埼玉県	14	群馬県	12	富山県	12	新潟県	5	秋田県	3	長野県	2	台湾	210		無形固定資産	群馬県	1	遊休資産	建物及び構築物	新潟県	4	長野県	90	土地	埼玉県	20	群馬県	7	合計			455	種類	金額	建物及び構築物	336	土地	118	無形固定資産	1	<p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="20">店舗</td> <td rowspan="17">建物及び構築物</td> <td>千葉県</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>愛媛県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>山口県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>沖縄県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>秋田県</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>台湾</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>埼玉県</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td></td> <td rowspan="3">長期前払費用</td> <td>新潟県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>千葉県</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>埼玉県</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>長野県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>440</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	金額	店舗	建物及び構築物	千葉県	54	北海道	50	埼玉県	48	茨城県	38	静岡県	27	長野県	27	栃木県	18	新潟県	16	愛媛県	2	山口県	1	沖縄県	1	秋田県	0	台湾	101		土地	埼玉県	43		長期前払費用	新潟県	1		千葉県	0		埼玉県	0	遊休資産	土地	長野県	4	埼玉県	0	合計			440	種類	金額	建物及び構築物	389	土地	48	長期前払費用	2
用途	種類	場所	金額																																																																																																																			
店舗	建物及び構築物	千葉県	41																																																																																																																			
		茨城県	26																																																																																																																			
		埼玉県	14																																																																																																																			
		群馬県	12																																																																																																																			
		富山県	12																																																																																																																			
		新潟県	5																																																																																																																			
		秋田県	3																																																																																																																			
		長野県	2																																																																																																																			
		台湾	210																																																																																																																			
			無形固定資産	群馬県	1																																																																																																																	
遊休資産	建物及び構築物	新潟県	4																																																																																																																			
		長野県	90																																																																																																																			
	土地	埼玉県	20																																																																																																																			
		群馬県	7																																																																																																																			
合計			455																																																																																																																			
種類	金額																																																																																																																					
建物及び構築物	336																																																																																																																					
土地	118																																																																																																																					
無形固定資産	1																																																																																																																					
用途	種類	場所	金額																																																																																																																			
店舗	建物及び構築物	千葉県	54																																																																																																																			
		北海道	50																																																																																																																			
		埼玉県	48																																																																																																																			
		茨城県	38																																																																																																																			
		静岡県	27																																																																																																																			
		長野県	27																																																																																																																			
		栃木県	18																																																																																																																			
		新潟県	16																																																																																																																			
		愛媛県	2																																																																																																																			
		山口県	1																																																																																																																			
		沖縄県	1																																																																																																																			
		秋田県	0																																																																																																																			
		台湾	101																																																																																																																			
			土地	埼玉県	43																																																																																																																	
			長期前払費用	新潟県	1																																																																																																																	
				千葉県	0																																																																																																																	
				埼玉県	0																																																																																																																	
	遊休資産	土地	長野県	4																																																																																																																		
			埼玉県	0																																																																																																																		
	合計			440																																																																																																																		
種類	金額																																																																																																																					
建物及び構築物	389																																																																																																																					
土地	48																																																																																																																					
長期前払費用	2																																																																																																																					

<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。 正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.77%で割り引いて算定しております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。 正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価し、長期前払費用については、備忘価額としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.23%で割り引いて算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,567	-	-	36,567
合計	36,567	-	-	36,567
自己株式				
普通株式(注)	19	1	-	21
合計	19	1	-	21

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 定時株主総会	普通株式	2,192	60	平成19年2月20日	平成19年5月21日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	1,900	52	平成19年8月20日	平成19年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 定時株主総会	普通株式	2,192	利益剰余金	60	平成20年2月20日	平成20年5月19日

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,567	-	-	36,567
合計	36,567	-	-	36,567
自己株式				
普通株式(注)	21	2	-	24
合計	21	2	-	24

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 定時株主総会	普通株式	2,192	60	平成20年2月20日	平成20年5月19日
平成20年10月1日 取締役会	普通株式	2,046	56	平成20年8月20日	平成20年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 定時株主総会	普通株式	2,192	利益剰余金	60	平成21年2月20日	平成21年5月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月20日現在)
現金及び預金勘定 23,449百万円	現金及び預金勘定 32,712百万円
現金及び現金同等物 23,449百万円	現金及び現金同等物 32,712百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)																								
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10	7	2	合計	10	7	2	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10	8	1	合計	10	8	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
機械装置及び運搬具	10	7	2																						
合計	10	7	2																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
機械装置及び運搬具	10	8	1																						
合計	10	8	1																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1百万円	合計	1百万円										
未経過リース料期末残高相当額																									
1年内	1百万円																								
1年超	1百万円																								
合計	2百万円																								
未経過リース料期末残高相当額																									
1年内	1百万円																								
合計	1百万円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																								
支払リース料 1百万円	支払リース料 1百万円																								
減価償却費相当額 1百万円	減価償却費相当額 1百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度(平成20年2月20日)			当連結会計年度(平成21年2月20日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	33	33	0	36	36	0
	(2)社債	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	33	33	0	36	36	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	1	1	0	-	-	-
	(2)社債	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1	1	0	-	-	-
合計		34	34	0	36	36	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度(平成20年2月20日)			当連結会計年度(平成21年2月20日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,700	4,893	2,193	2,121	3,800	1,678
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
小計		2,700	4,893	2,193	2,121	3,800	1,678
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	509	431	77	1,263	985	278
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
小計		509	431	77	1,263	985	278
合計		3,209	5,325	2,115	3,385	4,785	1,400

(注) 連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)			当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4	3	-	38	21	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度(平成20年2月20日)	当連結会計年度(平成21年2月20日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,524	1,524

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度(平成20年2月20日)				当連結会計年度(平成21年2月20日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1)国債・地方債等	5	28	-	-	1	35	-	-
(2)社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5	28	-	-	1	35	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

在外連結子会社は、確定給付型制度及び確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)
(1)退職給付債務(百万円)	4,634	4,730
(2)年金資産(百万円)	3,036	3,081
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,598	1,648
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	400	325
(5)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	1,198	1,323
(6)前払年金費用(百万円)	-	-
(7)退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	1,198	1,323

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
退職給付費用(百万円)	523	590
(1)勤務費用(百万円)	420	459
(2)利息費用(百万円)	84	92
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	25	30
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	45	68

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)
(1)割引率	2.0%	2.0%
(2)期待運用収益率	0.9%	1.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:百万円)</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">578</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">592</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">481</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">820</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">689</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,658</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">826</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,832</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">850</td></tr> <tr><td>差入保証金時価評価</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,296</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,536</p>	未払事業税	578	賞与引当金	592	退職給付引当金	481	役員退任慰労引当金	351	未払社会保険料	145	税務上の繰越欠損金	820	その他	689	繰延税金資産小計	3,658	評価性引当額	826	繰延税金資産合計	2,832	その他有価証券評価差額金	850	差入保証金時価評価	269	圧縮記帳積立金	96	その他	79	繰延税金負債合計	1,296	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:百万円)</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">551</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">615</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">382</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">797</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,850</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">833</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,017</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">562</td></tr> <tr><td>差入保証金時価評価</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,074</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,942</p>	減損損失	319	未払事業税	551	賞与引当金	615	未払社会保険料	150	退職給付引当金	531	定時社員退職功労引当金	184	役員退任慰労引当金	382	税務上の繰越欠損金	797	その他	318	繰延税金資産小計	3,850	評価性引当額	833	繰延税金資産合計	3,017	その他有価証券評価差額金	562	差入保証金時価評価	332	圧縮記帳積立金	96	その他	82	繰延税金負債合計	1,074
未払事業税	578																																																																
賞与引当金	592																																																																
退職給付引当金	481																																																																
役員退任慰労引当金	351																																																																
未払社会保険料	145																																																																
税務上の繰越欠損金	820																																																																
その他	689																																																																
繰延税金資産小計	3,658																																																																
評価性引当額	826																																																																
繰延税金資産合計	2,832																																																																
その他有価証券評価差額金	850																																																																
差入保証金時価評価	269																																																																
圧縮記帳積立金	96																																																																
その他	79																																																																
繰延税金負債合計	1,296																																																																
減損損失	319																																																																
未払事業税	551																																																																
賞与引当金	615																																																																
未払社会保険料	150																																																																
退職給付引当金	531																																																																
定時社員退職功労引当金	184																																																																
役員退任慰労引当金	382																																																																
税務上の繰越欠損金	797																																																																
その他	318																																																																
繰延税金資産小計	3,850																																																																
評価性引当額	833																																																																
繰延税金資産合計	3,017																																																																
その他有価証券評価差額金	562																																																																
差入保証金時価評価	332																																																																
圧縮記帳積立金	96																																																																
その他	82																																																																
繰延税金負債合計	1,074																																																																
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成20年2月20日現在)</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,368</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	1,368	固定資産 - 繰延税金資産	167	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成21年2月20日現在)</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,377</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">565</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	1,377	固定資産 - 繰延税金資産	565																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	1,368																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	167																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,377																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	565																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		住民税均等割額	1.5%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		住民税均等割額	1.6%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																												
法定実効税率	40.2%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割額	1.5%																																																																
その他	0.9%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																																																																
法定実効税率	40.2%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割額	1.6%																																																																
その他	0.6%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事項はありません。

当連結会計年度(平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	島村 裕之	-	-	当社監査役 (株)島村興産 代表取締役	(被所有) 直接1.3	-	-	(株)島村興産 からの店舗 の賃借 (注2)	61	前払費用 一年内 回収予定 差入保証金 差入保証金	1 29 179
	田島 義久	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士報酬 (注2)	6	-	-

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定の方針

取引価格は市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	島村 裕之	-	-	当社監査役 (株)島村興産 代表取締役	(被所有) 直接1.3	-	-	(株)島村興産 からの店舗 の賃借 (注2)	61	前払費用 一年内 回収予定 差入保証金 差入保証金	1 29 149
	田島 義久	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士報酬 (注2)	6	-	-

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定の方針

取引価格は市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
1株当たり純資産額	4,219円 97銭	4,616円 04銭
1株当たり当期純利益金額	542円 90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	521円 29銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
当期純利益(百万円)	19,841	19,050
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,841	19,050
期中平均株式数(千株)	36,546	36,544

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(株式会社しまむらによる株式会社アベイルの株式交換による完全子会社化)</p> <p>当社及び連結子会社である株式会社アベイル(以下「アベイル」)は、平成21年4月2日開催のそれぞれの取締役会において、下記のとおり、平成21年6月21日を効力発生日とし、当社を株式交換完全親会社、アベイルを株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 本株式交換の目的</p> <p>衣料品販売は、個人消費の低迷により、ますます厳しくなっております。当社のさらなる成長・発展のためには、統合的な事業戦略を進め、小売業として技術力を高めることにより、競争力を一層強化する必要があると判断し、当社を完全親会社とする経営統合が最善の選択であると判断いたしました。</p> <p>(2) 株式交換の方法及び内容</p> <p>本株式交換の方法</p> <p>当社は、効力発生日の前日の最終のアベイル株主名簿に記載又は記録されたアベイルの株主に対して、アベイルの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.1株の割合をもって割当てます。ただし、当社が保有するアベイルの普通株式14,300株については、割当てを行いません。</p> <p>本株式交換により発行する新株式数</p> <p>普通株式 345,963株</p> <p>本株式交換の日程</p> <p>平成21年4月2日 株式交換決議取締役会 平成21年4月2日 株式交換契約締結 平成21年6月21日 株式交換予定日</p> <p>(注) 当社においては会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続によるものであります。</p> <p>アベイルにおいては平成21年5月14日開催の同社定時株主総会で承認を得ました。</p> <p>株式の割当比率</p> <p>当社株式0.1：アベイル株式1</p>

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
	<p>本株式交換に係る割当て内容の算定根拠</p> <p>当社及びアベイルは、本株式交換の株式交換比率算定にあたり、日興コーディアル証券株式会社(以下「日興コーディアル証券」)を第三者算定機関として選定しました。</p> <p>日興コーディアル証券は、当社については上場株式であることから市場株価法及びDCF法による算定を行い、アベイルについては非上場株式であることから、類似上場会社比較法及びDCF法の併用により算定を行いました。</p> <p>当社及びアベイルは、この算定結果を参考に当事者間で協議のうえ、上記の本株式交換比率を決定いたしました。</p> <p>(3) 本株式交換の相手会社の概要 (平成21年2月20日現在)</p> <p>商号 株式会社アベイル 本店所在地 埼玉県さいたま市北区宮原町 2丁目19番4号 代表者の氏名 代表取締役社長 島村 治伸 資本金 1,320百万円 純資産 3,011百万円 総資産 10,470百万円 事業内容 衣料品の販売</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	4,000	1.408	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,000	16,000	1.355	平成22.5.31~平成25.3.28
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	18,000	20,000	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末時残高及び利率に基づき算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
5,000	5,000	4,000	2,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			21,744		30,327
2.売掛金			732		832
3.有価証券	1		5		1
4.商品			26,158		27,867
5.前払費用			545		582
6.繰延税金資産			1,251		1,233
7.立替金			114		67
8.一年内回収予定差入保 証金			3,441		3,516
9.その他			419		590
流動資産合計			54,412	26.6	65,020
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		79,901		84,595	
減価償却累計額		26,815	53,085	28,934	55,660
2.構築物		13,859		14,463	
減価償却累計額		8,740	5,118	9,433	5,029
3.機械及び装置		6,847		6,876	
減価償却累計額		4,774	2,073	5,151	1,724
4.車輛及び運搬具		60		64	
減価償却累計額		39	20	46	18
5.器具及び備品		2,438		2,550	
減価償却累計額		1,583	855	1,928	621
6.土地			29,721		32,531
7.建設仮勘定			572		357
有形固定資産合計			91,447	44.7	95,944
(2)無形固定資産					
1.借地権			917		978
2.その他			76		76
無形固定資産合計			993	0.5	1,054

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	1		6,877		6,344	
2.関係会社株式			1,465		1,465	
3.出資金			0		0	
4.従業員長期貸付金			0		0	
5.関係会社長期貸付金			2,165		1,788	
6.破産更生債権等			123		222	
7.長期前払費用			4,503		4,596	
8.繰延税金資産			1,665		2,278	
9.差入保証金			40,633		40,133	
10.建設立替金			290		116	
11.その他			9		10	
12.貸倒引当金			200		887	
投資その他の資産合計			57,534	28.2	56,071	25.7
固定資産合計			149,975	73.4	153,069	70.2
資産合計			204,388	100.0	218,090	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		15,261		13,630	
2. 一年内返済予定長期借入金		-		4,000	
3. 未払金		1,768		1,536	
4. 未払費用		2,975		3,105	
5. 未払法人税等		7,430		6,723	
6. 預り金		517		429	
7. 前受収益		83		86	
8. 賞与引当金		1,281		1,322	
9. 役員賞与引当金		64		58	
10. その他	1	881		900	
流動負債合計		30,264	14.8	31,792	14.6
固定負債					
1. 長期借入金		16,000		14,000	
2. 退職給付引当金		1,171		1,280	
3. 定時社員退職功労引当金		387		440	
4. 役員退任慰労引当金		780		833	
5. 受入保証金		257		203	
固定負債合計		18,596	9.1	16,757	7.7
負債合計		48,860	23.9	48,549	22.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)			当事業年度 (平成21年2月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			17,086	8.4		17,086	7.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		16,808			16,808		
資本剰余金合計			16,808	8.2		16,808	7.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,005			1,005		
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		143			142		
別途積立金		99,431			115,420		
繰越利益剰余金		19,974			18,444		
利益剰余金合計			120,554	59.0		135,013	61.9
4. 自己株式			187	0.1		205	0.1
株主資本合計			154,262	75.5		168,703	77.3
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			1,265	0.6		837	0.4
評価・換算差額等合計			1,265	0.6		837	0.4
純資産合計			155,527	76.1		169,541	77.7
負債純資産合計			204,388	100.0		218,090	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)			当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			366,909	100.0		366,311	100.0
売上原価							
1. 期首商品棚卸高		23,288			26,158		
2. 当期商品仕入高		257,204			254,594		
合計		280,492			280,753		
3. 他勘定振替高	5	26			0		
4. 期末商品棚卸高		26,158	254,307	69.3	27,867	252,885	69.0
売上総利益			112,602	30.7		113,426	31.0
営業収入							
1. 不動産賃貸収入		1,976			2,256		
2. その他の営業収入		764	2,740	0.7	746	3,002	0.8
営業総利益			115,343	31.4		116,429	31.8
販売費及び一般管理費	1		80,451	21.9		83,828	22.9
営業利益			34,891	9.5		32,601	8.9
営業外収益							
1. 受取利息		621			646		
2. 有価証券利息		-			88		
3. 受取配当金	2	142			154		
4. 建築資材売却益		93			63		
5. 配送センター収入		459			331		
6. 雑収入		184	1,501	0.4	241	1,525	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		259			239		
2. 貸倒引当金繰入額		40			696		
3. 為替差損		151			473		
4. 雑損失		87	538	0.1	40	1,450	0.4
経常利益			35,854	9.8		32,676	8.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)		当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		12		10	
2. 投資有価証券売却益		3		21	
3. 店舗移転補償		-		276	
4. その他		-	16	10	319
			0.0		0.1
特別損失					
1. 固定資産除売却損	3	610		548	
2. 減損損失	4	213		211	
3. 災害による損失		61		16	
4. その他		123	1,008	135	912
			0.3		0.2
税引前当期純利益			34,862		32,082
			9.5		8.8
法人税、住民税及び事業 税		14,270		13,691	
法人税等調整額		175	14,445	307	13,384
			3.9		3.7
当期純利益			20,416		18,698
			5.6		5.1

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	1,005	143	11	84,420	18,650	104,230
事業年度中の変動額								
積立金の取崩				0	11	11		-
積立金の積立						15,000	15,000	-
剰余金の配当							4,093	4,093
当期純利益							20,416	20,416
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	0	11	15,011	1,323	16,323
平成20年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	1,005	143	-	99,431	19,974	120,554

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月20日 残高 (百万円)	167	137,958	3,173	141,132
事業年度中の変動額				
積立金の取崩		-		-
積立金の積立		-		-
剰余金の配当		4,093		4,093
当期純利益		20,416		20,416
自己株式の取得	19	19		19
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)			1,908	1,908
事業年度中の変動額合計 (百万円)	19	16,303	1,908	14,395
平成20年2月20日 残高 (百万円)	187	154,262	1,265	155,527

当事業年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成20年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	1,005	143	99,431	19,974	120,554
事業年度中の変動額							
積立金の取崩				0		0	-
積立金の積立					15,988	15,988	-

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰 余金			
				圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
剰余金の配当						4,239	4,239
当期純利益						18,698	18,698
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	0	15,988	1,529	14,459
平成21年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	1,005	142	115,420	18,444	135,013

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	
平成20年2月20日 残高 (百万円)	187	154,262	1,265	155,527
事業年度中の変動額				
積立金の取崩		-		-
積立金の積立		-		-
剰余金の配当		4,239		4,239
当期純利益		18,698		18,698
自己株式の取得	17	17		17
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)			428	428
事業年度中の変動額合計 (百万円)	17	14,441	428	14,013
平成21年2月20日 残高 (百万円)	205	168,703	837	169,541

重要な会計方針

	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 子会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建 物 定率法(簿価の32.1%)及び定額法 (簿価の67.9%) その他 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ61百万円、当期純利益は36百万円それぞれ減少しております。 長期前払費用 契約期間を基準として每期均等額を償却しております。	有形固定資産 建 物 定率法(簿価の29.5%)及び定額法 (簿価の70.5%) その他 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建 物 3～50年 構築物 2～20年 機械及び装置 7～12年 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16百万円、当期純利益は9百万円それぞれ減少しております。 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員（定時社員を含む）に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)定時社員退職功労引当金 定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)定時社員退職功労引当金 同左</p> <p>(6)役員退任慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月20日)	当事業年度 (平成21年2月20日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>有価証券5百万円及び投資有価証券28百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券64百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>有価証券1百万円及び投資有価証券35百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券63百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)																																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>7,646百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>30,123百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,281百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>447百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>17,139百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>4,703百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,672百万円</td></tr> </table> <p>なお、一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ14%であります。</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>関係会社受取配当金</td><td>71百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物除却損</td><td>268百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>321百万円</td></tr> <tr><td>建物売却損</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>構築物売却損</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>249百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>610百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	7,646百万円	給与手当	30,123百万円	賞与引当金繰入額	1,281百万円	役員賞与引当金繰入額	64百万円	退職給付費用	447百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	68百万円	役員退任慰労引当金繰入額	52百万円	賃借料	17,139百万円	水道光熱費	4,703百万円	減価償却費	4,672百万円	関係会社受取配当金	71百万円	建物除却損	268百万円	構築物除却損	15百万円	器具及び備品除却損	38百万円	小計	321百万円	建物売却損	33百万円	構築物売却損	4百万円	車輛及び運搬具売却損	0百万円	器具及び備品売却損	0百万円	小計	38百万円	撤去費用	249百万円	合計	610百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>7,962百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>31,237百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,322百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>505百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>86百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>18,455百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>5,122百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,880百万円</td></tr> </table> <p>なお、一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ15%であります。</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>関係会社受取配当金</td><td>71百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物除却損</td><td>309百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>342百万円</td></tr> <tr><td>建物売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>205百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>548百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	7,962百万円	給与手当	31,237百万円	賞与引当金繰入額	1,322百万円	役員賞与引当金繰入額	58百万円	退職給付費用	505百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	86百万円	役員退任慰労引当金繰入額	53百万円	賃借料	18,455百万円	水道光熱費	5,122百万円	減価償却費	4,880百万円	関係会社受取配当金	71百万円	建物除却損	309百万円	構築物除却損	28百万円	器具及び備品除却損	4百万円	小計	342百万円	建物売却損	0百万円	車輛及び運搬具売却損	0百万円	小計	0百万円	撤去費用	205百万円	合計	548百万円
広告宣伝費	7,646百万円																																																																																				
給与手当	30,123百万円																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,281百万円																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	64百万円																																																																																				
退職給付費用	447百万円																																																																																				
定時社員退職功労引当金繰入額	68百万円																																																																																				
役員退任慰労引当金繰入額	52百万円																																																																																				
賃借料	17,139百万円																																																																																				
水道光熱費	4,703百万円																																																																																				
減価償却費	4,672百万円																																																																																				
関係会社受取配当金	71百万円																																																																																				
建物除却損	268百万円																																																																																				
構築物除却損	15百万円																																																																																				
器具及び備品除却損	38百万円																																																																																				
小計	321百万円																																																																																				
建物売却損	33百万円																																																																																				
構築物売却損	4百万円																																																																																				
車輛及び運搬具売却損	0百万円																																																																																				
器具及び備品売却損	0百万円																																																																																				
小計	38百万円																																																																																				
撤去費用	249百万円																																																																																				
合計	610百万円																																																																																				
広告宣伝費	7,962百万円																																																																																				
給与手当	31,237百万円																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,322百万円																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	58百万円																																																																																				
退職給付費用	505百万円																																																																																				
定時社員退職功労引当金繰入額	86百万円																																																																																				
役員退任慰労引当金繰入額	53百万円																																																																																				
賃借料	18,455百万円																																																																																				
水道光熱費	5,122百万円																																																																																				
減価償却費	4,880百万円																																																																																				
関係会社受取配当金	71百万円																																																																																				
建物除却損	309百万円																																																																																				
構築物除却損	28百万円																																																																																				
器具及び備品除却損	4百万円																																																																																				
小計	342百万円																																																																																				
建物売却損	0百万円																																																																																				
車輛及び運搬具売却損	0百万円																																																																																				
小計	0百万円																																																																																				
撤去費用	205百万円																																																																																				
合計	548百万円																																																																																				

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)																																																																																				
<p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">店舗</td> <td rowspan="7">建物及び構築物</td> <td>千葉県</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>富山県</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="2">建物及び構築物</td> <td>新潟県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">土地</td> <td>埼玉県</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>213</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び異なる用途に転用した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。</p> <p>5. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">災害による損失 26百万円</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物及び構築物	千葉県	41	茨城県	19	埼玉県	9	富山県	6	新潟県	5	群馬県	3	長野県	2	遊休資産	建物及び構築物	新潟県	4	長野県	90	土地	埼玉県	20	群馬県	7	合計			213	種類	金額	建物及び構築物	94	土地	118	<p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">店舗</td> <td rowspan="10">建物及び構築物</td> <td>北海道</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>沖縄県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>新潟県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>長野県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>211</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価し、長期前払費用については、備忘価額としております。</p> <p>5. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">災害による損失 0百万円</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物及び構築物	北海道	50	埼玉県	46	茨城県	31	静岡県	27	長野県	27	新潟県	11	栃木県	7	沖縄県	1	長期前払費用	新潟県	1	遊休資産	土地	長野県	4	埼玉県	0	合計			211	種類	金額	建物及び構築物	204	土地	5	長期前払費用	1
用途	種類	場所	金額																																																																																		
店舗	建物及び構築物	千葉県	41																																																																																		
		茨城県	19																																																																																		
		埼玉県	9																																																																																		
		富山県	6																																																																																		
		新潟県	5																																																																																		
		群馬県	3																																																																																		
		長野県	2																																																																																		
遊休資産	建物及び構築物	新潟県	4																																																																																		
		長野県	90																																																																																		
	土地	埼玉県	20																																																																																		
		群馬県	7																																																																																		
合計			213																																																																																		
種類	金額																																																																																				
建物及び構築物	94																																																																																				
土地	118																																																																																				
用途	種類	場所	金額																																																																																		
店舗	建物及び構築物	北海道	50																																																																																		
		埼玉県	46																																																																																		
		茨城県	31																																																																																		
		静岡県	27																																																																																		
		長野県	27																																																																																		
		新潟県	11																																																																																		
		栃木県	7																																																																																		
		沖縄県	1																																																																																		
		長期前払費用	新潟県	1																																																																																	
		遊休資産	土地	長野県	4																																																																																
埼玉県	0																																																																																				
合計			211																																																																																		
種類	金額																																																																																				
建物及び構築物	204																																																																																				
土地	5																																																																																				
長期前払費用	1																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	19	1	-	21
合計	19	1	-	21

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	21	2	-	24
合計	21	2	-	24

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)				当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)			
(借主側) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車輛及び運搬具	10	7	2	車輛及び運搬具	10	8	1
合計	10	7	2	合計	10	8	1
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 1百万円 合計 2百万円				同左 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1百万円 合計 1百万円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円				同左 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)及び当事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月20日)	当事業年度 (平成21年2月20日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,487</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">565</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">514</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">470</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">623</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,132</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差入保証金時価評価</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">850</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,215</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,916</p>	関係会社株式評価損	1,487	未払事業税	565	賞与引当金	514	退職給付引当金	470	定時社員退職功労引当金	155	役員退任慰労引当金	313	その他	623	繰延税金資産合計	4,132	差入保証金時価評価	265	圧縮記帳積立金	96	その他有価証券評価差額金	850	その他	3	繰延税金負債合計	1,215	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,487</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">514</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,502</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">562</td></tr> <tr><td>差入保証金時価評価</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">990</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 3,511</p>	減損損失	261	関係会社株式評価損	1,487	貸倒引当金	352	未払事業税	517	賞与引当金	531	退職給付引当金	514	定時社員退職功労引当金	176	役員退任慰労引当金	334	その他	326	繰延税金資産合計	4,502	その他有価証券評価差額金	562	差入保証金時価評価	326	圧縮記帳積立金	96	その他	5	繰延税金負債合計	990
関係会社株式評価損	1,487																																																								
未払事業税	565																																																								
賞与引当金	514																																																								
退職給付引当金	470																																																								
定時社員退職功労引当金	155																																																								
役員退任慰労引当金	313																																																								
その他	623																																																								
繰延税金資産合計	4,132																																																								
差入保証金時価評価	265																																																								
圧縮記帳積立金	96																																																								
その他有価証券評価差額金	850																																																								
その他	3																																																								
繰延税金負債合計	1,215																																																								
減損損失	261																																																								
関係会社株式評価損	1,487																																																								
貸倒引当金	352																																																								
未払事業税	517																																																								
賞与引当金	531																																																								
退職給付引当金	514																																																								
定時社員退職功労引当金	176																																																								
役員退任慰労引当金	334																																																								
その他	326																																																								
繰延税金資産合計	4,502																																																								
その他有価証券評価差額金	562																																																								
差入保証金時価評価	326																																																								
圧縮記帳積立金	96																																																								
その他	5																																																								
繰延税金負債合計	990																																																								
<p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">当事業年度 (平成20年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,251</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,665</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	1,251	固定資産 - 繰延税金資産	1,665	<p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">当事業年度 (平成21年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,233</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,278</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	1,233	固定資産 - 繰延税金資産	2,278																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,251																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	1,665																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	1,233																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	2,278																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																								

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1株当たり純資産額	4,255円70銭	4,639円45銭
1株当たり当期純利益金額	558円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	511円65銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
当期純利益(百万円)	20,416	18,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,416	18,698
期中平均株式数(千株)	36,546	36,544

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年2月20日 至 平成20年2月21日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
該当事項はありません。	(株式会社しまむらによる株式会社アベイルの株式交換による完全子会社化) 内容については連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	1,268,000	1,938
		(株)田原屋	238,688	1,193
		(株)ベルク	859,300	809
		(株)ヤオコー	136,400	373
		(株)武蔵野銀行	123,400	357
		そしあず証券(株)	450,600	318
		アツギ(株)	2,000,000	270
		タキヒョー(株)	451,000	223
		(株)島忠	137,544	222
		エステー(株)	109,820	104
		その他(29銘柄)	952,693	497
		小計	6,727,445	6,309
		計	6,727,445	6,309

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	利付国債	1	1
投資有価証券	満期保有目的の債券	利付国債(4銘柄)	35	35
		計	36	36

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	79,901	6,332	1,637 (186)	84,595	28,934	3,259	55,660
構築物	13,859	822	218 (17)	14,463	9,433	866	5,029
機械及び装置	6,847	28	-	6,876	5,151	377	1,724
車輛及び運搬具	60	7	3	64	46	9	18
器具及び備品	2,438	145	33	2,550	1,928	369	621
土地	29,721	2,814	5 (5)	32,531	-	-	32,531
建設仮勘定	572	304	519	357	-	-	357
有形固定資産計	133,401	10,455	2,416 (209)	141,439	45,495	4,881	95,944
無形固定資産							
借地権	917	60	-	978	-	-	978
その他	76	-	-	76	-	-	76
無形固定資産計	993	60	-	1,054	-	-	1,054
長期前払費用	4,589	417	305 (1)	4,702	105	19	4,596
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 新規出店による店舗建物 4,345百万円

土地 センター建設にかかわるもの 1,864百万円

2. 当期減少額欄の()内書は、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	200	700	-	14	887
賞与引当金	1,281	1,322	1,281	-	1,322
役員賞与引当金	64	58	64	-	58
定時社員退職功労引当金	387	86	34	-	440
役員退任慰労引当金	780	53	-	-	833

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒れ実績率による戻入額10百万円及び債権の回収による戻入額4百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2,333
預金	
当座預金	27,989
別段預金	4
小計	27,994
合計	30,327

売掛金

イ．相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユーシーカード(株)	352
(株)ジェイシービー	272
中央三井カード(株)	135
りそなカード(株)	72
その他	0
合計	832

ロ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率	滞留期間
A	B	C	D	C A + B	(A + D) ÷ 2 B ÷ 366
732	23,222	23,122	832	96.5%	12.3日

商品

内容	金額(百万円)
婦人・紳士・ベビー子供衣料	11,305
肌着・洋品小物・寝装具	10,710
インテリア・靴	2,227
バースデイ事業部	2,091
サンプル事業部	1,466
ディバロ事業部	66
合計	27,867

固定資産

差入保証金

相手先	金額（百万円）
大和リース(株)	777
(株)ベルク	630
(株)ヤオコー	528
(株)とりせん	414
三交不動産(株)	386
その他	37,395
合計	40,133

負債の部
流動負債
買掛金

相手先	金額（百万円）
タキヒョー(株)	642
クロスプラス(株)	601
モリリン(株)	400
(株)デバイス	378
(株)いずみ	272
その他	11,334
合計	13,630

固定負債
長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)埼玉りそな銀行	4,800
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
(株)三井住友銀行	2,000
(株)武蔵野銀行	1,800
中央三井信託銀行(株)	1,800
日本生命保険(相)	800
第一生命保険(相)	800
合計	14,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで										
定時株主総会	5月20日まで										
基準日	2月20日										
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	-										
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した金額 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> ただし、円未満の端数を生じた場合には切捨て、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.shimamura.gr.jp/										
株主に対する特典	決算期末現在の株主に対し、次のとおり当社優待買物券を贈呈いたします。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100株～999株</td> <td>小売価格にして2,000円相当額の買物券</td> </tr> <tr> <td>1,000株～2,999株</td> <td>小売価格にして4,000円相当額の買物券</td> </tr> <tr> <td>3,000株～4,999株</td> <td>小売価格にして6,000円相当額の買物券</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>小売価格にして10,000円相当額の買物券</td> </tr> </table>	100株～999株	小売価格にして2,000円相当額の買物券	1,000株～2,999株	小売価格にして4,000円相当額の買物券	3,000株～4,999株	小売価格にして6,000円相当額の買物券	5,000株以上	小売価格にして10,000円相当額の買物券		
100株～999株	小売価格にして2,000円相当額の買物券										
1,000株～2,999株	小売価格にして4,000円相当額の買物券										
3,000株～4,999株	小売価格にして6,000円相当額の買物券										
5,000株以上	小売価格にして10,000円相当額の買物券										

(注) 1. 当社は定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成21年1月5日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、「株券の種類」及び「株式の名義書換え」については、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）平成20年5月19日関東財務局長に提出

(2)半期報告書

（第56期中）（自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日）平成20年11月19日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

平成21年4月2日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年4月2日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(4)臨時報告書の訂正報告書

平成21年4月6日関東財務局に提出

平成21年4月2日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月9日

株式会社しまむら

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成20年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月15日

株式会社しまむら

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月2日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アベイルを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月9日

株式会社しまむら

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社しまむらの平成20年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月15日

株式会社しまむら

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社しまむらの平成21年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月2日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アベイルを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。